

令和3年度 年次報告書



社会福祉法人 中央共同募金会

「つながりをたやさない 社会づくり」のために

社会福祉法人 中央共同募金会 会長

清家 篤



共同募金運動は、令和3（2021）年に創設75年を迎えました。

戦後、民間社会福祉の復興をめざして始まったこの運動は、募金総額の総計が既に1兆円を大きく超えております。これはすべて、これまで共同募金運動に参加いただいたボランティアと、ご寄付いただいた皆さまのお力によるものであり、心よりお礼申し上げます。

さて、終わりの見えないパンデミックのなか、令和3年度も、わが国の誰もが不安な状況のなか生活してきました。この間、経済的に困窮する人や社会的に孤立する人の増加、固定化は、地域の大きな課題となってきました。

このなかにあって、令和3年度は、赤い羽根共同募金へ、169億5,022万円のご寄付を賜りました。

ご寄付を原資として、全国すべての都道府県、市区町村において、およそ4万7千件の地域福祉活動に助成することができました。たとえつながることが難しいなかにあっても、地域の人々が暮らしと生きがいを共に創り、高め合う「地域共生社会」の実現を図るための活動への助成となります。

また本会では、前年度に引き続き令和3年度も、全国の都道府県共同募金会と協働で「赤い羽根新型コロナウイルス感染下の福祉活動応援全国キャンペーン『いのちをつなぐ支援活動を応援！～支える人を支えよう～』」を実施しました。

令和2（2020）年3月の全国的な一斉臨時休校措置の発令以来実施しているもので、パンデミックの影響を受けて生活に困りごとが生じている方がたに対する活動を即時に支援する活動として、活動開始以来累計で4,392件、計12億8,914万円の助成を実施しています。

こうして本会では、令和3年度も、身近な地域での福祉活動に対して助成を継続しながら、パンデミックの状況を受けて実施される活動にも全国キャンペーンで即応する新しいスタイルで、活動を続けることができました。

本会では令和4（2022）年度も「つながりをたやさない社会づくり」をテーマとして、助成を通じて課題解決を図る助けとなるよう、尽力してまいります。

本会および共同募金運動に、引き続き皆さまのご支援をお願い申し上げます。

共同募金会の主な事業

赤い羽根共同募金



赤い羽根共同募金は、社会福祉法に基づき、全国の都道府県ごとに設置された「共同募金会」により行われる民間の募金運動です。

毎年10月1日から翌年3月31日までの6か月間、全国一斉に実施される「赤い羽根共同募金」にお寄せいただいたご寄付は、ご寄付いただいた都道府県内のさまざまな地域の課題解決のために役立てられます（毎年12月は「歳末たすけあい運動」として実施されています）。

赤い羽根の災害時支援



都道府県共同募金会は、赤い羽根共同募金の積立金である「災害等準備金」により、被災地の災害ボランティアセンター等を支援しています。

また、中央共同募金会では、被災地で活動するボランティアやNPOの活動を支援する「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」を設置しています。

加えて、被災された方に対する見舞金である「災害義援金」の受付窓口としての役割も担います。

赤い羽根福祉基金



赤い羽根福祉基金

赤い羽根福祉基金は、中央共同募金会が、企業や個人の皆さまからの社会貢献のご意思を集めて、全国的な視野から効果的・継続的な助成事業を実施するための民間の社会福祉資金です。

今、本当に地域で取り組むべき課題を明らかにしながら、全国的な波及効果のある先駆的、モデル的な取り組みを集中的に支援しています。

企業等のご意向を受け、社会貢献活動の意向に応じた独自プログラムを協働で策定して実施する活動も行っています。

「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン」の実施



令和3（2021）年度には、パンデミック状況のなか、地域の子どもと家族を中心とした福祉活動等を支援するため、前年に引き続き「いのちをつなぐ支援活動を応援！～

支える人を支えよう～」を合い言葉に「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン」を、全都道府県共同募金会との協働で実施しました。

もくじ

令和3（2021）年度のトピック	
長期化するパンデミック下での活動	4
赤い羽根共同募金運動の成果	8
企業・団体との連携	10
令和3（2021）年度	
中央共同募金会による全国的な広報活動	11
データ編	12

赤い羽根の災害時支援	16
災害対応にかかわる中央共同募金会の取り組み	18
赤い羽根福祉基金の取り組み	26
その他の協働	32
事業概要	34

令和3（2021）年度のトピック

長期化するパンデミック下での活動

令和2（2020）年度、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会不安が増大する中、中央共同募金会および全国の共同募金会においては、いち早く「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン」を実施し、子どもや家族の支援、フードバンク活動、居場所を失った人への緊急支援等の助成を展開しました。

また、感染症の影響の長期化ともあいまって、継続した助成に大きな期待が寄せられる中、全国の共同募金会では、令和3（2021）年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による経済環境の悪化を受けた生活困窮者の増加など、いのちに直接関係する課題に対する活動を支援することを目的とし、引き続き全国キャンペーンを展開しました。

中央共同募金会における助成

中央共同募金会では、都道府県共同募金会と協働し、フードバンク活動等応援助成、居場所を失った人への緊急活動応援助成、外国にルーツがある人々への支援活動応援助成など、社会的課題に対応した助成プログラムを実行しました。

中央共同募金会による助成プログラム

フードバンク活動等応援助成	●第3回助成	70件	4,977万円
居場所を失った人への緊急活動応援助成	●第3回助成	27件	5,899万円
	●第4回助成	32件	6,733万円
外国にルーツがある人々への支援活動応援助成	●第2回助成	43件	7,605万円

フードバンク活動等応援助成事業

「食支援を通じて、ひとり親等の困窮に陥る家庭を支える事業」

和歌山県和歌山市

特定非営利活動法人こども食堂わかやま

新型コロナウイルス感染拡大により、こども食堂の自粛を余儀なくされたため、シングルマザーなど困窮に陥る家庭を支える活動として、フードパントリーを通じた生活相談支援を展開しました。

主にひとり親家庭への食料配布を通して、様々な悩みを聞かせてもらい解決に向けて寄り添いながら支援しました。孤立を防ぐことに努め、適切な行政の支援や民間支援に繋げる支援、自団体で出来る範囲で子どもの学習支援や大学生との交流支援を行いました。

今回の活動で一番痛感したのは、行政や民間の支援に繋がれない人が予想以上に多いことでした。何かしら相談のしにくさを感じ、最初から諦めてしまう人もいます。今後は行政等との間を取り持つ存在として、民間組織がますます必要になると実感します。

また、自殺防止団体など今まで交流がなかった支援団体と繋がることができました。食料支援での協力ではなくても、他団体と連携して動く機会ができたのは、食料による支援の有効性が広く知られたからだと考えます。

多くの方々の寄付により支援の幅を広げることができ、また支援される側から支援する側に回ってくれる人もたくさん出てきて、支え合いの輪を広げていくことができました。



居場所を失った人への緊急活動応援助成事業

「コロナ禍で生活困窮・ホームレス状態にある方の住居と生活を守るための相談支援事業」

埼玉県さいたま市

特定非営利活動法人ほっとプラス

新型コロナウイルスの影響により「収入が減り家賃が払えず退去を命じられた」「先の見通しが立たず不安」等の相談が増加しました。夜回り活動でも、ネットカフェの休業により宿泊する場所を失った方、仕事がなくなり寮を出され住まいを失った方など多く出会いました。

相談者の命と生活を守るための支援活動として、年間の電話・メール相談333件、面談等を経て住まい提供を行った方56名、アフターフォローを実施した方が83名と、住まいの支援をベースとして生活保護や給付金申請等の行政手続きのフォロー、体調面の確認等を行いました。

より弱い立場にある方々がコロナ禍で苦しんでいる現状があります。また支援に関する情報や制度を繋ぐ役割の人や組織が不足していると感じます。引き続き相談支援活動を継続していきます。



「生きづらさを抱える子どもと家庭のための学習&生活支援及び居場所事業」

福岡県古賀市

特定非営利活動法人子どもパートナーズHUG っこ

コロナ禍により家庭訪問や地域イベントの中止で見守り機会が減り、家庭の困窮等の影響を受け生きづらさを抱える子や、不登校等から学習意欲が低下した子、発達やコミュニケーションに課題があり自己肯定感の低い子ども達の状況が深刻さを増しました。

子どもとその保護者が自己肯定感やレジリエンスを獲得することを目指し、小学生の学習&生活支援と中高生を中心とした居場所支援を行いました。

集団遊び等を通して人と関わることの楽しさに気づき、不登校傾向にある子どもが毎日登校するようになった、暴言暴力のあった子どもが穏やかになるなど周囲も驚くような変化がありました。また、保護者同士の交流を通じて、孤立気味だった保護者が繋がり、笑顔と会話が見られるようになるといった効果もありました。また学習支援に参加した中学3年生が全員希望校に合格したことは大きな成果の一つとなりました。



三菱財団と中央共同募金会による共同助成 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成事業

「コロナ感染下で外国人住民の生活と学びを守るつながり事業」

愛知県豊田市

特定非営利活動法人トルシーダ

コロナ禍の影響による休業や解雇で生活が困窮する人が増えました。学習支援教室等が開催できず、子どもたちの学習の遅れや孤立が懸念されました。また母語や「やさしい日本語」による感染対策や生活支援等の情報が少なく、外国人住民に不安や混乱が生じました。

外国人住民支援のためのネットワークを構築し、困窮家庭の支援や多言語による情報提供、配食ネットワーク構築、子どもの日本語や学習支援を行いました。多方面による活動により、例えば配食を通じ外国人の困窮・雇用悪化や感染の状況を把握でき、専門機関につなぎ細かな支援ができました。

生活困窮外国人住民の中には、地域や同国出身者ネットワークから孤立しがちな家庭があることが分かりました。学習支援や地域イベントに参加を促すなどつながりを持続けていきます。



都道府県共同募金会での助成 ～地域における細やかな支援活動を実施～

新型コロナウイルスが流行する中、他者とのこれまでどおりのコミュニケーションがはばかれるなか、赤い羽根共同募金が大切にしてきた、身近な地域における人と人との支え合いが難しいものになる恐れがありました。

また、支え合いによる地域福祉活動の実施の幅が狭まるなか、地域の孤立・孤独の状態にある方を見逃してしまうことにつながる恐れもあります。

共同募金会では、地域にいちばん密着した助成金として、地域において、あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら生活していくことのできる地域コミュニティづくりのために赤い羽根共同募金や全国キャンペーンを通じて、支援活動が続けてきました。

.....> ありがとうメッセージから <.....

宮城県
仙台市

東北・モンゴル友好協会

コロナ禍におけるモンゴル人留学生・家族・子どもたちの日常生活・相談支援活動

宮城県には、モンゴル人留学生・技能実習生その家族を含め約100人が住んでいます。

私たち協会は、去年3月から現在まで、県内に住んでいるモンゴル人留学生や技能実習生とその家族のために、日常生活品の配布や、行政が発出したコロナ対策情報のモンゴル語翻訳版作成、帰国できない技能実習生の待機期間中の住居提供などを行っており、300,000円の助成金で、新型コロナウイルス感染拡大防止に十分に配慮し、12月に交流会、2月に相談支援、3月に衛生用品・食料品セット配布の活動を実施することができました。

特に留学生は飲食店でアルバイトをして生計を立てている人たちが多く、パンデミックを受けての解雇や離職といった課題や、2年間にわたって帰国ができないことによるホームシックなど精神面での課題をかかえていますので、今後も継続した支援が必要とされています。



茨城県
つくば市

辰海こども食堂運営委員会

辰海こども食堂事業

パンデミックの影響を受けて保護者の収入が減った世帯のため、こども食堂を開催し、こどもの貧困の問題に取り組むとともに、地域住民の交流を生み出す居場所づくりを図っています。

感染症が蔓延するなか、お弁当の配達も実施しており、270,000円の助成金を活用して、毎回30食、計252名の子どもたちに食事を提供することができました。



愛知県
名古屋市

社会福祉法人愛知県母子寡婦福祉連合会

ひとり親家庭に明るい笑顔と元気を届ける「スマイルBOX」宅配事業

長引くパンデミックの影響で仕事を失ったり減給されたひとり親世帯のために、お米やその他の食料品を詰め合わせた「スマイルBOX」を届ける活動を行いました。

当会の調査では、新型コロナウイルスの影響を受けて職を失ったり、出勤の回数を減らされたりしたひとり親世帯は、全体の6割以上となっています。

送付する食料品は食品会社等の協力によりまかなうことができますが、送料のあてがないなか、助成金を得て活動を実施することができました。

200,000円の助成で、対象となる85世帯に対して、月1回3か月間の寄贈を行うことができました。



「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン」(第2弾)・ その他コロナ関連支援へのご支援ご協力企業・団体【令和3(2021)年度】(五十音順・敬称略)

一隅を照らす運動総本部

HLB Meisei有限責任監査法人

株式会社エイブル

エドワーズライフサイエンス株式会社

カバー株式会社

株式会社KISS TOKYO

株式会社熊谷

株式会社グランド・ワン

経団連1%クラブ

株式会社ケーゼム

株式会社サイコム

株式会社SynaBiz

ジャパングolfツアー選手会

ショーボンドホールディングス株式会社

株式会社スミフルジャパン

大和証券グループ(ジーンズ・デイチャリティ募金)

株式会社ドワンゴ

日本中央競馬会

日本イーライリリー株式会社

株式会社日本防犯システム

ピツニーボウズジャパン株式会社/Pitney Bows Foundation

ブックオフコーポレーション株式会社(キモチと。)

マツダ株式会社

丸和バイオケミカル株式会社

三井不動産株式会社

公益財団法人三菱財団

モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社

ヤフー株式会社「Yahoo! ネット募金」

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

企業の協力事例

さまざまな形でご協力いただいた事例のうち、一部をご紹介します。

お客様のアンケート件数に応じての法人寄付

マツダ株式会社

マツダ株式会社からは、近年の大規模な災害時に「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ボラサポ)」へ継続的にご支援いただいています。

また、同社では、お客様のアンケート回答1件につき50円を社会貢献を行う団体へ寄付する取り組みもされており、多くの方のご協力により上記ボラサポの他、「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援 全国キャンペーン」募金へも多大なご寄付を賜りました。お客様からは、「アンケートで社会貢献できるなんてうれしい」と取組みに共感し、評価する声が寄せられているそうです。

アンケートへのご協力ありがとうございます



寄付つき商品(パソコン)による支援

株式会社サイコム

ゲーム用等の高性能パソコンを製作販売する株式会社サイコムからは、2020年の臨時休校緊急募金の中から、継続して寄付つき商品(PC)の売上の一部を、コロナ感染下での福祉活動支援としてご寄付いただいています。

また、助成先のうち、若者たちの居場所支援を行う団体の活動に共感して、ゲーム用パソコンを提供いただくなど、多岐にわたるご協力をいただいています。



赤い羽根共同募金運動の成果 地域の課題解決に向けて

ネット募金

赤い羽根共同募金にインターネット上でご寄付いただけます。



はねっと

赤い羽根共同募金の使いみちはこちらからご覧いただけます。



助成の事例

地域のさまざまな課題を解決するために

赤い羽根共同募金で集まった募金の約7割は、募金をいただいた地域で使われます。残りの約3割は、皆さまの住んでいる市区町村を超えた、広域的な課題を解決するための活動に、都道府県の範囲で使われています。

令和3（2021）年度にお寄せいただいた募金では、全国46,646件の市民による地域福祉活動を応援しています。共同募金により応援した活動の一部を紹介します。



茨城県

ひとり親世帯等への食糧・日用品配布事業

社会福祉法人 下妻市社会福祉協議会



ひとり親世帯等への緊急支援として、延べ483世帯へ食糧品や日用品の詰め合わせ、冬にはケーキ引換券を配布しました。長引くコロナ禍により、ひとり親世帯などを中心に家庭での食事が十分に確保できないなど、子どもの食生活に深刻な影響が出ている中、食糧品や日用品の支援を通じて食べる喜びや社会とのつながりを感じてもらった機会になりました。

配布日に合わせてイベント（スーパーボールすくい、サンタに会えるイベント等）を実施し、たくさん子どもたちが参加しました。学校行事やさまざまなイベントが中止される中、子どもたちの思い出づくりにも寄与できたものと思います。



群馬県

ダウン症支援に係る研修事業

公益財団法人 日本ダウン症協会群馬支部



ダウン症の子育て経験をもつ専門相談員が、本人と係わる専門職（医療・保育、発達支援センター・特別支援学校・放課後等デイなど）向けに講演会・勉強会を開催しました。

ダウン症の特性や生活のしづらさについての情報はあまりなく、専門職に十分に理解されていません。また、親も専門職からの情報に頼った子育てをせざるを得ないため、こうした巡回セミナーは、子どもたちの発達につなげるための大切な機会です。

子ども達の生活に必要な環境を整えていくため、今後もダウン症巡回セミナーを続けてまいります。



千葉県

被災者のための災害復旧支援活動

千葉ボラサポート



いただいた募金により、ボランティアが安全に高所作業に取り組むためのNPO保険に加入でき、安心して作業ができました。

令和元年台風から2年が経ち、ブルーシートの家も少なくなりましたが未だに雨漏りのなか暮らしている家もあり、台風や大風があればブルーシートが剥がれたり、新たな雨漏り箇所が発生したりと長期の対応が必要であると感じています。

今後も被災者のニーズに応えることができるよう、社会福祉協議会や近隣の災害ボランティア団体との連携を取りながら活動を継続していきます。



長野県

町内の子どもたちに向けたお弁当の配布事業

NPO法人 辰野自立生活支援の会あかり



「若い世帯も仕事・子育てに追われ大変ではないか」という気づきから、3年前から町内の小中学生（特に土曜日に保護者がいない家庭の子ども達）を対象にこどもカフェや学習支援を実施してきました。

コロナ禍でこれまで実施してきた活動ができない中、独自事業として3密にならないよう、野外で「おにぎり弁当」の無料配布と、プロの演奏家のご厚意による生演奏会を開催しました。子どもたちは、「もらっていいの!？」と嬉しそうにお弁当を持ち帰っていました。

今回の活動を通し、今まで関わりのなかった家庭からも連絡をいただき、支援することができました。

令和3(2021)年度

共同募金運動
の
概要

募金総額

共同募金総額	16,950,228,800円
赤い羽根共同募金	12,664,560,388円
地域歳末たすけあい募金	3,688,990,040円
NHK歳末たすけあい募金	596,678,372円

助成総額

共同募金助成総額	14,390,859,024円
赤い羽根共同募金による助成	10,501,319,735円
地域歳末たすけあい募金による助成	3,336,924,859円
NHK歳末たすけあい募金による助成	552,614,430円



鳥取県



島根県



沖縄県

赤い羽根共同募金は、年間200万人のボランティアの皆さまに支えられています。

令和3(2021)年は、パンデミックのなかでの募金活動となりましたが、全国各地のボランティアの知恵と工夫により募金活動が展開されました。



和歌山県

災害ボランティア運営事業

海南市社会福祉協議会



災害ボランティアへの参加や関心を持っていただくためのきっかけづくりや、災害ボランティア・災害ボランティアセンター設置についての知識を深めていただくほか、活動の充実や資質向上のため、講座や訓練等を実施しました。被災地でのボランティア活動を円滑に進めるための拠点として、災害ボランティアセンターは重要な役割を果たします。今後も、発生が予測される大規模災害に備え、住民一人ひとりに防災、減災意識をもってもらうとともに、スムーズな被災地支援活動ができるよう事業実施していきたいと考えています。



岡山県

地域の居場所づくり支援事業

玉野市社会福祉協議会



地区のちょっとした困りごとを解決するための仕組み「地区ボランティアセンター」では、地域の憩いの場となるカフェも併設しています(今年は感染予防の観点から、食事提供をお弁当配付に変更するなど工夫しました)。

こうしたカフェは、住民同士が気軽に集うことができ、閉じこもり予防、居場所づくり、生きがいづくりにも繋がっています。コロナ禍でも地域のつながりを絶やさないよう、住民同士のつながりを深め、より良いあたたかい地域づくりを目指していきます。



熊本県

障がい(児)者通所事業の利用者送迎車両の整備事業

荒尾市ふれあい福祉センター



これまで車椅子の利用者さんが乗車できる車は、大きなリフト車が小さな軽自動車しかなく、狭い道の送迎は大型車では通行できませんでした。また、大きな車椅子などの送迎は、軽自動車では積むことが出来なかったため、とても不便で利用者さんにも負担をかけていました。

今回、共同募金の助成金を頂いて、車いす対応のスロープ車を購入することにより、利用者さんに負担をかけずに、安全に乗車していただけるようになりました。自力での移動や外出が困難な方々にとって、福祉車両の存在は日常生活に欠かせません。利用者の送迎や移動がスムーズになり、大変助かっています。



宮崎県

発達障がいコミュニケーション支援事業

NPO法人 サザンウィンド



発達障がいの方の支援の中核となるコミュニケーションの支援について、ワークショップ、講演会、実践報告、セミナーを実施しました。専門的な最新の情報を共有するとともに、保護者や医療・福祉・教育関係者、行政の方などの関係者が立場を越えて一同に会することで、ネットワークの構築を図ることができました。

新型コロナウイルスの影響でオンラインでの実施でしたが、県内外からも多数の関係者にご参加いただき、コミュニケーション支援に関心の高さが感じられました。今後も、適切なコミュニケーション支援を関係者が協働して行っていくことを期待し、事業を実施していきます。

企業・団体との連携

赤い羽根共同募金への協力事例

共同募金会では、企業・団体の社会貢献活動のご要望に対して、さまざまな社会課題を解決するためのプログラムを提案し、支援を必要とする人々や団体を的確につなぎ、課題解決に向けて協働での取り組みを進めています。

赤い羽根共同募金等へのご支援ご協力企業・団体【令和3（2021）年度】（五十音順・敬称略）

株式会社アーデントスタッフ	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会／株式会社文化放送
イオン株式会社（イオングループ）	株式会社ダイヘン
ANAグループ	株式会社大和ネクスト銀行
SMBCファイナンスサービス株式会社	「ぐっとずっと。クラブ」会員（中国電力株式会社）
小田急電鉄株式会社	中外製薬株式会社
株式会社オリエントコーポレーション	株式会社ツルハホールディングス
株式会社ガイア	東京地下鉄株式会社（東京メトロ）
株式会社カインズ	東武鉄道 株式会社
株式会社カインズサービス	東洋羽毛工業株式会社
株式会社カインズスタッフ	株式会社とりせん
霞が関コモンゲート管理組合（日鉄興和不動産株式会社）	西川株式会社
株式会社関西みらい銀行	ニチレイふれあい基金（株式会社ニチレイ）
関西遊技機商業協同組合	認定特定非営利活動法人 ハートフル福祉募金
株式会社クオカード	ブックオフコーポレーション株式会社（キモチと。）
京王電鉄株式会社	株式会社マルハン従業員一同
京成電鉄株式会社	三井住友カード株式会社
株式会社埼玉りそな銀行	三井不動産商業マネジメント株式会社
J-Coin Pay「ぼちっと募金」（株式会社みずほ銀行）	三菱電機株式会社／三菱電機SOCIO-ROOTS基金
株式会社JCM	三菱電機ビルソリューションズ株式会社
首都圏新都市鉄道株式会社	株式会社リーガルコーポレーション
ゼブラ株式会社	株式会社りそな銀行
株式会社セールスフォース・ジャパン	株式会社ローソン（Loppi募金）
ソフトバンク株式会社「つながる募金」にご協力いただいた皆さま	ヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた皆さま

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※上記の一覧は、中央共同募金会を通じてご支援、ご協力いただいた企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。各都道府県共同募金会へ直接寄付された企業については、該当する共同募金会へお問い合わせください。

事例紹介

東京海上日動 住まいの保険 × 赤い羽根 防災・減災プログラム ～火災保険の加入者に応じて一定額を寄付～

東京海上日動火災 保険株式会社

東京海上日動火災保険株式会社では、多発・激甚化する自然災害による被害の防止や軽減、災害からの早期復旧に向けた取り組みへの支援のため、「東京海上日動 住まいの保険 × 赤い羽根 防災・減災プログラム」に取り組んでいます。

当プログラムは、東京海上日動の火災保険（トータルアシスト住まいの保険）の加入者がWeb約款またはWeb証券を選

択した場合に、削減される費用の一定割合を東京海上日動が共同募金会に寄付するしくみです。当プログラムを通じていただいた寄付は、加入者のお住まいの各都道府県共同募金会を通じて、被災地の災害ボランティアセンターの運営等、災害発生時の復旧支援や防災・減災活動に活用されます。

令和3（2021）年度 中央共同募金会による全国的な広報活動

中央共同募金会では、全国で実施される共同募金運動の連絡調整機関として、10月1日からの共同募金運動の開始に合わせて、さまざまな取り組みを行っています。

10月1日からの共同募金運動の開始に合わせた取り組み

◆令和3（2021）年度 キックオフイベント

感染症の影響により、前年度に引き続きオンラインイベントを開催しました。「令和3年度共同募金運動開始にあたってのオンライン集会」として田村憲久厚生労働大臣、「赤い羽根サポーター」でポスターモデルを務めた桜井日奈子さんをはじめ、例年ゲストとしてお迎えしてきた著名人の皆さまにメッセージをいただき「オンライン・キックオフイベント」動画を作成、10月1日からネットで配信し、共同募金運動への参加をよびかけました。



◆情報誌「赤い羽根」の発行、関係者向けサイトの運営

共同募金や地域福祉に関する動向、および本会の取り組みや各地の実践などを共同募金関係者に伝えるため、情報誌「赤い羽根」を年3回、各5,000部発行しました。

また、共同募金関係者向けにネット上で公開している「共同募金コミュニティサイト」では、情報誌と連動した情報や中央共同募金会の取り組みを掲載し、共同募金関係者への相互の情報提供・共有を実施しています。



◆赤い羽根全国ミーティングの開催（赤い羽根全国オンラインミーティング）

8月25日、26日の2日間にわたり、「じぶんのまちを良くする会議 2021 第10回赤い羽根全国ミーティング」を初めてオンラインで開催しました。

全国各地から約400名弱の共同募金関係者が集まり、本ミーティングでは「今だからこそ頑張ろう！～地域で大切な共同募金の価値と新たな役割～」をテーマに、パンデミック状況下における共同募金の今後の役割等について意見交換する機会となりました。



◆赤い羽根 空の第一便伝達式

例年10月1日から全国一斉に展開される共同募金運動の開始を彩るイベントとしてANAグループが「赤い羽根」と中央共同募金会会長、厚生労働大臣のメッセージを各地に届ける「赤い羽根空の第一便伝達式」。

第60回目を迎えた2021年度は、昨年に引き続き、パンデミックの影響により中央伝達式の開催は見送られましたが、一部地域では、ANAグループのご協力をいただき、地域の状況に応じて必要な衛生配慮等を行いつつ、心の翼によるメッセージと赤い羽根の伝達などを行いました。



現地伝達式の様子（山形県）

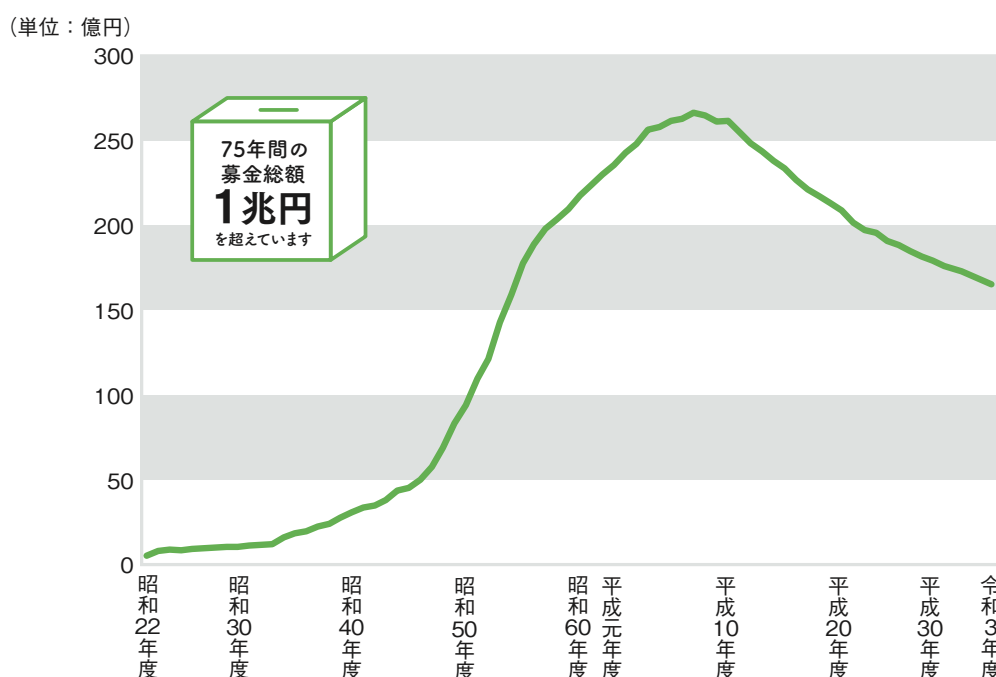
データ編

共同募金統計 募金編

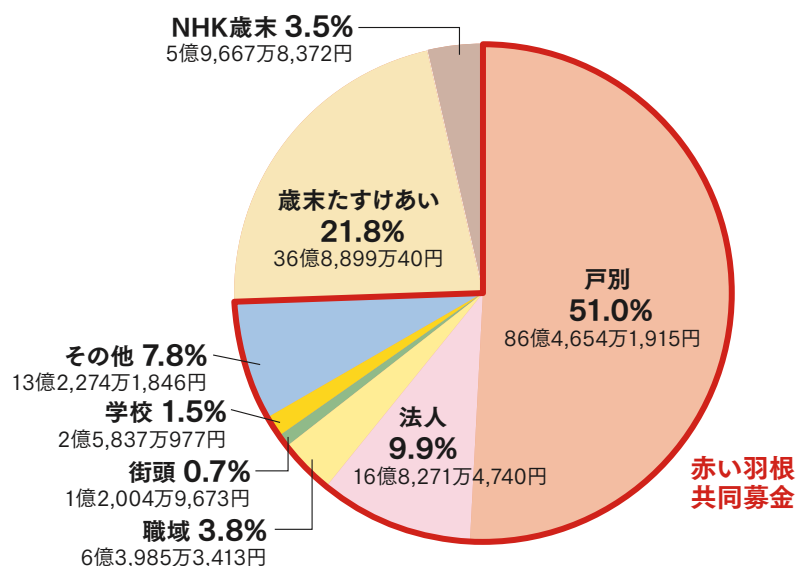
赤い羽根共同募金は、1947年に始まり、初年度は6億円弱の募金が寄せられました。現在の貨幣価値にすると1,200～1,500億円ともいわれます。以降、時代に応じて募金実績も推移し、75年間の募金実績総額は1兆円を超えました。

令和3（2021）年度の共同募金の実績額は169億5,594万976円でした。

共同募金実績額の推移



令和3（2021）年度 募金方法別割合（総額 169億5,594万976円）



共同募金の募金方法で最も大きいのは、募金ボランティアが各家庭を訪問して募金をお願いする「戸別募金」です。また、企業など法人からは、16億8,271万円の寄付をいただいております。全体の9.9%の割合となっています。職域募金（従業員等の募金）は6億3,985万円で、全体の3.8%の割合です。



令和3(2021)年度 都道府県別共同募金実績額

都道府県	募金総額	募金種別・内訳		
		赤い羽根共同募金(※1)	歳末たすけあい(※2)	NHK歳末たすけあい(※3)
北海道	678,282,872	491,440,885	167,957,916	18,884,071
青森	196,573,932	178,601,740	14,381,428	3,590,764
岩手	331,593,797	203,685,355	120,839,737	7,068,705
宮城	371,807,064	295,449,687	67,934,843	8,422,534
秋田	230,797,393	184,993,195	40,891,276	4,912,922
山形	237,665,652	162,120,441	70,501,608	5,043,603
福島	400,334,372	275,310,667	119,269,259	5,754,446
茨城	533,159,614	368,453,029	154,858,038	9,848,547
栃木	278,448,511	217,738,969	51,851,147	8,858,395
群馬	298,715,149	199,860,516	91,511,818	7,342,815
埼玉	836,858,014	528,491,309	287,535,012	20,831,693
千葉	578,654,858	374,687,874	179,645,230	24,321,754
東京	1,106,465,871	627,058,611	405,784,932	73,622,328
神奈川	1,088,852,599	708,391,920	337,470,898	42,989,781
新潟	451,378,513	367,305,359	74,581,838	9,491,316
富山	171,582,154	139,565,476	21,411,632	10,605,046
石川	201,432,495	106,894,789	86,768,953	7,768,753
福井	147,829,241	111,052,447	27,604,295	9,172,499
山梨	156,543,420	143,808,452	7,610,178	5,124,790
長野	402,584,504	388,330,579	0	14,253,925
岐阜	358,950,279	292,828,129	47,275,704	18,846,446
静岡	515,542,733	312,732,868	181,047,206	21,762,659
愛知	1,005,861,794	851,482,323	111,570,755	42,808,716
三重	275,020,451	242,193,987	20,209,206	12,617,258
滋賀	208,074,719	140,541,550	62,830,984	4,702,185
京都	293,381,834	208,213,634	70,776,710	14,391,490
大阪	577,340,425	421,641,453	115,975,436	39,723,536
兵庫	593,275,043	449,972,060	123,401,707	19,901,276
奈良	160,317,968	113,167,568	37,726,438	9,423,962
和歌山	124,887,248	104,647,178	17,086,585	3,153,485
鳥取	121,564,066	99,953,331	18,431,635	3,179,100
島根	191,084,940	165,783,461	22,216,107	3,085,372
岡山	328,713,908	266,909,506	54,075,113	7,729,289
広島	303,010,124	282,649,303	6,617,810	13,743,011
山口	332,420,948	249,956,147	75,988,536	6,476,265
徳島	122,824,547	104,381,081	13,622,811	4,820,655
香川	250,200,107	216,195,907	29,627,504	4,376,696
愛媛	277,945,141	230,144,161	39,906,341	7,894,639
高知	124,516,122	104,164,907	16,614,148	3,737,067
福岡	688,808,968	593,445,063	77,241,198	18,122,707
佐賀	133,921,915	108,775,033	20,467,033	4,679,849
長崎	195,988,746	156,055,580	32,998,806	6,934,360
熊本	254,335,679	248,438,456	1,126,525	4,770,698
大分	181,962,737	127,891,793	49,016,137	5,054,807
宮崎	142,569,079	115,741,328	21,069,388	5,758,363
鹿児島	250,510,025	209,333,303	36,621,521	4,555,201
沖縄	243,351,405	179,792,154	57,038,658	6,520,593
全国	16,955,940,976	12,670,272,564	3,688,990,040	596,678,372

※1 「赤い羽根共同募金」は、都道府県ごとに募金運動が展開され、災害時など例外を除き、寄せられた募金は各都道府県内で使いみちが決められます。

共同募金は国内の社会福祉の基本法である社会福祉法において、「地域福祉の推進を目的とする募金運動」として位置づけられています。

※2 「歳末たすけあい」は、共同募金運動の一環として地域住民やボランティア、民生委員・児童委員、社会福祉施設、社会福祉協議会等の関係機関・団体の協力のもと、新たな年を迎える時期に、支援を必要とする人たちが地域で安心して暮らすことができるよう、住民の皆さまの参加や理解を得てさまざまな福祉活動を重点的に展開するものです。

※3 「NHK歳末たすけあい」は、共同募金の一環として、毎年12月にNHKとの共催で行われる助け合い運動です。昭和26(1951)年に、NHKがその公共性に基づき、放送を通して社会福祉に寄与しようという目的で始めた募金運動で、昭和29(1954)年から中央共同募金会との共催となりました。

共同募金統計 助成編

令和3（2021）年度の募金に基づく助成は、全国で143億9,085万9,024円となりました。

活動の対象者別では、高齢者を対象とした事業に21.4%、障がい児・者を対象とした事業に13.0%、児童・青少年を対象とした事業12.0%が助成されました。また、低所得者・要保護世帯、長期療養者、ホームレスなど、上記分類以外で、地域で支援を必要としている人には7.2%が助成されました。

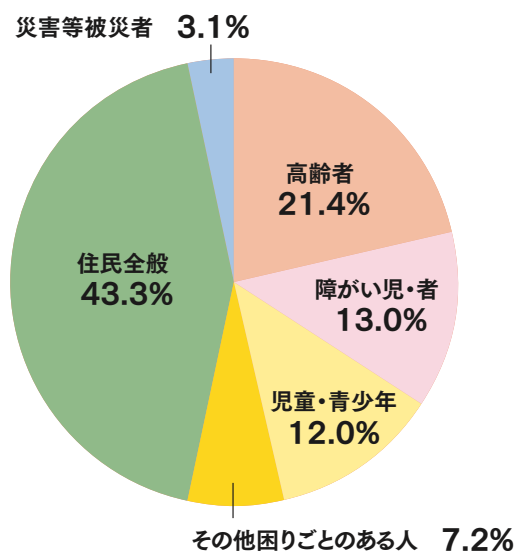
活動の目的別では、社会参加・まちづくりに42.3%、日常生活支援に21.2%、社会福祉施設支援に8.8%、その他地域福祉に22.7%、災害対応・防災に5.0%が助成されました。

なお、国内の災害発生時に備えた「災害等準備金」は、4億8,647万4,429円が積み立てられています。

令和3（2021）年度 活動の対象者別内訳

助成総額：143億9,085万9,024円

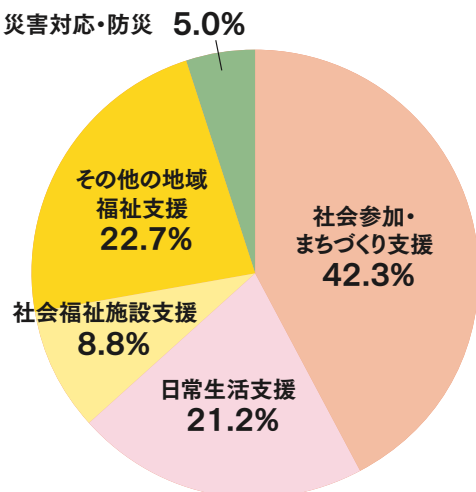
助成件数：4万6,646件



令和3（2021）年度 活動の目的別内訳

助成総額：143億9,085万9,024円

助成件数：4万6,646件



令和3（2021）年度 活動の対象者別内訳の詳細

対象者分類名	合 計		
	件数	助成額 (円)	構成比 (%)
高齢者	11,173	3,080,557,017	21.4
高齢者全般	7,728	2,037,660,115	14.2
要介護高齢者	960	303,909,460	2.1
要支援高齢者	741	260,889,970	1.8
高齢者世帯	1,415	427,308,749	3.0
介護者・家族	329	50,788,723	0.4
障がい児・者	8,489	1,868,109,685	13.0
障害児者全般	3,914	1,102,480,095	7.7
知的障害児者	1,810	374,756,406	2.6
身体障害児者	1,573	197,427,956	1.4
精神障害者	573	73,805,715	0.5
心身障害児者	427	94,500,844	0.7
介助者・家族	192	25,138,669	0.2
児童・青少年	9,111	1,718,605,205	12.0
乳幼児	1,638	361,560,058	2.5
児童	4,582	751,355,885	5.2
青少年	1,029	144,732,726	1.0
一人親家族	990	210,106,489	1.5
養護児童	581	202,048,534	1.4
遺児・交通遺児	59	8,171,954	0.1
家族	232	40,629,559	0.3
その他困りごとのある人	2,881	1,036,852,664	7.2
低所得者・要保護世帯	1,167	699,466,945	4.9
長期療養者	176	37,450,107	0.3
ボランティア	0	0	0.0
在住外国人	26	4,307,695	0.0
中国等帰国者	0	0	0.0
原爆被災者	0	0	0.0
更生保護関係者	398	43,452,714	0.3
ホームレス	40	11,033,736	0.1
犯罪被害者	20	10,051,164	0.1
不登校児	29	11,546,724	0.1
ひきこもりの人	88	24,669,856	0.2
DV被害者	41	20,362,354	0.1
その他	487	174,511,369	1.2
住民全般	14,992	6,235,249,490	43.3
災害等被災者	409	451,484,963	3.1
合 計	46,646	14,390,859,024	100.0

さまざまな地域課題、社会課題を解決するための活動への助成例

令和3（2021）年度募金に基づく助成実績



生活困窮者支援

フードバンク運営、子どもの学習支援など

支援先 2,068団体
対象者 744,882人
助成総額 **11億1,725万円**
(1団体あたり平均助成額540,261円)



災害避難者支援、防災

震災避難者支援、炊き出し訓練など

支援先 1,993団体
対象者 1,683,563人
助成総額 **6億3,418万円**
(1団体あたり平均助成額318,207円)



児童虐待防止

虐待防止セミナー、児童養護施設支援など

支援先 684団体
対象者 286,931人
助成総額 **2億4,411万円**
(1団体あたり平均助成額356,887円)



こども食堂

こども食堂の運営、食事・学習支援など

支援先 426団体
対象者 438,988人
助成総額 **1億2,421万円**
(1団体あたり平均助成額291,580円)



いじめ防止

いのちの電話運営、広報啓発活動など

支援先 190団体
対象者 275,401人
助成総額 **8,343万円**
(1団体あたり平均助成額439,141円)



防 犯

新入生への防犯グッズ配布、地域防犯活動など

支援先 177団体
対象者 282,285人
助成総額 **3,958万円**
(1団体あたり平均助成額223,621円)



うつ病患者支援

心の健康づくり講演会、サロン開催など

支援先 22団体
対象者 93,334人
助成総額 **930万円**
(1団体あたり平均助成額423,139円)



自殺防止

いのちの電話運営、自死遺族の会開催など

支援先 62団体
対象者 79,308人
助成総額 **3,321万円**
(1団体あたり平均助成額535,684円)



ドメスティックバイオレンス防止・被害者支援

シェルター運営、自立・就労支援活動など

支援先 44団体
対象者 26,517人
助成総額 **2,731万円**
(1団体あたり平均助成額620,735円)



不登校児童・生徒支援

フリースクール運営、親の会運営支援など

支援先 114団体
対象者 35,973人
助成総額 **3,894万円**
(1団体あたり平均助成額341,610円)



犯罪被害者支援

支援相談員養成、被害者向けリーフレット作成など

支援先 26団体
対象者 27,975人
助成総額 **1,722万円**
(1団体あたり平均助成額662,488円)



在日外国人支援

日本語教室、多言語トラブル相談など

支援先 74団体
対象者 8,155人
助成総額 **2,354万円**
(1団体あたり平均助成額318,172円)



薬物依存症者支援

リハビリ施設運営、中高生の薬物乱用防止教育など

支援先 53団体
対象者 74,795人
助成総額 **2,506万円**
(1団体あたり平均助成額472,950円)



ホームレス支援

路上生活者への食事提供、自立支援活動など

支援先 51団体
対象者 4,097人
助成総額 **1,404万円**
(1団体あたり平均助成額275,462円)

赤い羽根の災害時支援

赤い羽根共同募金は、災害が発生した際に被災地に設置される災害ボランティアセンター等への災害等準備金による支援を行うほか、被災された方々への見舞金をお送りするため災害義援金募集を行っています。

災害等準備金



～災害ボランティアセンターの設置、運営は赤い羽根共同募金が支えています～

赤い羽根共同募金は、翌年度に実施する事業への助成要望を各都道府県内で募り、積み上げを目標として募金運動を行う「計画募金」の仕組みをとっています。

急に発生する災害には、この仕組みでは対応に限りが出てしまうため、毎年共同募金の3%を「災害等準備金」として積み立て、急な災害における助成に備えるようにしています。

災害後、復旧、復興をめざす段階に「災害ボランティアセンター」が設置され、ボランティア活動を支援する光景も見慣れたものとなりましたが、災害等準備金は、災害ボランティアセンターの設置、運営を支える重要な資金となっています。

赤い羽根共同募金は、原則としてご寄付のあった都道府県内で助成されますが、被災規模の大きな災害が発生した場合は、都道府県域をこえて全国の共同募金会が積み立てた災害等準備金を拠出しあい、大規模の助成を実施します。

令和3（2021）年度は、令和3年7月の大雨災害、8月豪雨など、災害で被災した9県において、24か所の災害ボランティアセンターに対して、災害等準備金による支援を実施しました。

災害等準備金の助成状況【令和3（2021）年度】

島根県松江市における大規模火災	島根県	2,844,492円
令和3年7月1日からの大雨による災害	静岡県	7,000,000円
	島根県	3,833,847円
	鹿児島県	116,504円
令和3年8月11日からの大雨による災害	長野県	4,388,501円
	広島県	13,810,881円
	福岡県	5,402,069円
	佐賀県	8,025,938円
	長崎県	1,101,138円
台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害	青森県	2,879,969円
令和3年長野県茅野市において発生した土石流	長野県	919,262円



令和3年7月の大雨災害における
熱海市災害ボランティアセンターの活動

災害義援金

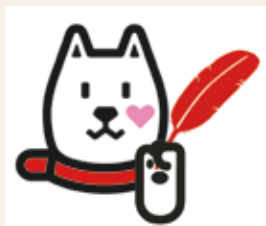


～被災された方を支えます～

共同募金会では、災害発生時に災害救助法の適用状況に応じて、被災者支援のための義援金を受け付けています。災害義援金は、災害により被災された方への見舞金としての性格を持つとともに、被災された方の当面の生活を支える資金として位置づけられています。

令和3年度は、令和3年7月から8月の豪雨災害の発災にあたり、被災した各地の共同募金会が義援金を募集し、被災県の行政の設置する義援金配分委員会を通し、被災者の皆さまに見舞金としてお渡ししています。

企業・NPOとの協働による災害時被災者支援



東日本大震災の被災地の子どもたちを支援

「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」

「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」は、夢と志を持つ次世代の育成をめざし、平成25（2013）年から東日本大震災で被災した東北の子どもたちを支援する活動に助成しています。

令和3（2021）年度は、岩手県、宮城県、福島県の各県共同募金会を通じて7団体に助成し、子どもたちへの学習支援や居場所づくり、心のケアなどの活動を資金面でサポートしました。このプロジェクトは、携帯電話利用者の10円の寄付に、ソフトバンクから10円を加えて毎月20円を寄付するオプションプラン「チャリティホワイト」の寄付により行われています。

※プロジェクト概要や助成した団体、活動内容は、下記URLにてご紹介しています。

https://www.akaihane.or.jp/project_charity_white/

チャリティホワイトプロジェクトによる支援事例

NPO法人ふうどばんく東北AGAIN

東日本大震災をきっかけに被災地の生活環境は大きく変化し、子どもたちはさまざまなストレスを抱えながら生活しています。感染症の拡大の影響もあり、学校行事の縮小や中止が続く、子どもたちの体験学習の機会は大幅に減少しています。「子どもたちの健やかな成長のために楽しい体験の機会を作りたい」という思いで星空上映会を企画しました。上映会では、野外に設置された大きな画面で迫力ある映像を観覧し、子どもたちが伸び伸びと楽しむ姿が見受けられました。これからも今なお心の傷を抱える子どもたちの豊かな成長を見守り、支える活動を続けていきます。



支援P

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）は、被災者支援における災害ボランティア活動の活性化の一助になることをめざして企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会等により構成されたネットワーク組織で、事務局を中央共同募金会が担っています。

令和3（2021）年度は、令和3年7月豪雨ならびに令和3年8月豪雨において被災市町村に設置された災害ボランティアセンターに対して、これまで培った経験とネットワークをいかして運営支援者を派遣しました。また、企業からの支援を受けて、資機材の提供や物品寄贈等、ネットワークの強みをいかして運営支援を行いました。新型コロナウイルスの影響下における運営支援者の派遣について、「健康状態に関するチェックリスト」「派遣中の行動記録フォーム」を整備し、感染拡大の防止に努めました。

※災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の取り組みは、下記URLにてご紹介しています。

<https://shienp.net/>

東日本大震災 震災遺児支援事業

震災遺児の学業をサポート

「震災遺児修学資金」、中学校入学祝金、高等学校卒業祝金、緊急支援給付金の給付

中央共同募金会では、東日本大震災で親などの養育者をなくした震災遺児（小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等に在学中の方）を対象に、返済の必要のない「震災遺児修学資金」の給付と、中学校入学祝金、高等学校卒業祝金の給付を行っています。令和3（2021）年度は感染症拡大に伴う緊急支援給付金として、大学、短期大学、専門学校、高等専門学校4・5年に在学している方々について1人あたり100,000円の追加給付を行いました。

【令和3（2021）年度支援内訳】 修学資金給付（1人あたり282,000円／615名）、高等学校卒業祝金（1人あたり100,000円／78名）、中学校入学祝金（1人あたり100,000円／35名）、緊急支援給付金（1人あたり100,000円／248名）

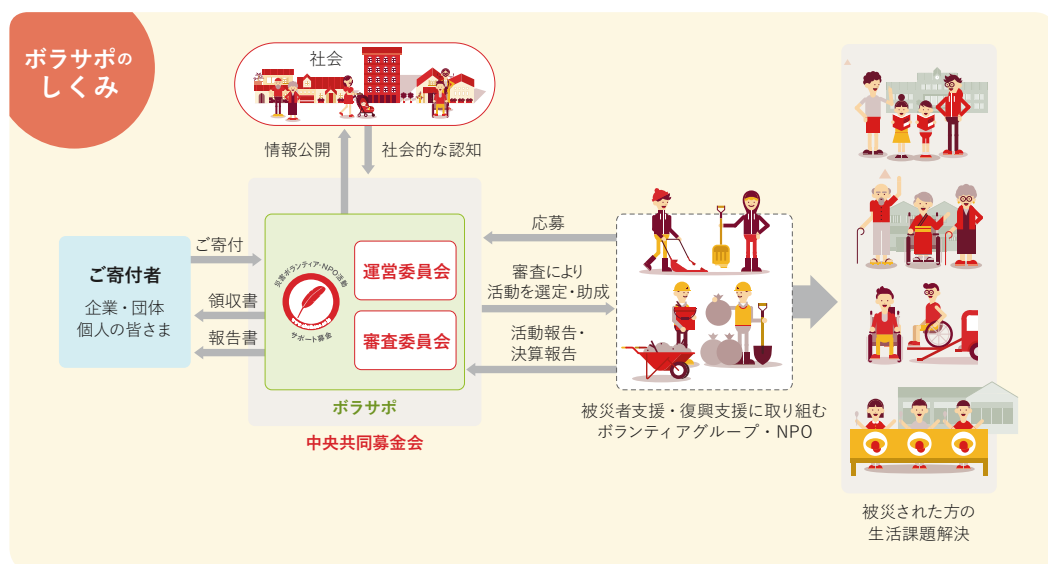
災害対応にかかわる 中央共同募金会の取り組み



～ 支える人を支える「活動支援金」、ボラサポ ～

赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」（ボラサポ）は、風水害や地震等による被害を受けた被災地において、被災された方々への支援を行うボランティアグループやNPOを応援するための活動支援金です。ボラサポは、そうした支援に対して寄付者の皆さまからお預かりしたご寄付とその想いを活動団体につなぎ、被災された方々に寄り添い支えています。

令和3（2021）年度は、令和3年7月豪雨、8月豪雨、令和4年3月福島県沖地震の3災害における支援に対して助成を行いました。また、平時の取り組みとして、発災時の対応能力を高め、迅速なボランティア活動の体制づくりにつなげていけるよう、災害時のボランティア活動にかかる資機材等の整備やそれを活用するためのネットワーク構築を行うことにより、各都道府県・指定都市域における効果的かつ持続可能な支援活動を面的に広げることを目的とした助成を行いました。



支える人を支えるしくみ ～ボラサポ10年の軌跡～

ボラサポ10年の軌跡を、1本の動画にまとめました。



「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」運営委員・審査委員（敬称略）

■運営委員

委員長	山崎美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
委員	諏訪 徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授
委員	長澤恵美子	一般社団法人日本経済団体連合会 SDGs本部 統括主幹
委員	明城 徹也	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 事務局長
委員	吉田 建治	特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長
委員	高橋 良太	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 兼 全国ボランティア・市民活動振興センター長
委員	阿部陽一郎	社会福祉法人中央共同募金会 常務理事

■審査委員

委員長	菅 磨志保	関西大学 社会安全学部・大学院 社会安全研究科 准教授
委員	鈴木 昭紀	Yahoo!基金 事務局長
委員	前田 昌宏	日本生活協同組合連合会 組織推進本部 社会・地域活動推進部 地域コミュニティグループ グループマネージャー
委員	高山 和久	東京ボランティア・市民活動センター 副所長
委員	吉野 篤史	社会福祉法人広島県社会福祉協議会 地域福祉課長
委員	青木ユカリ	特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター 常務理事・事務局長
委員	青山 織衣	社会福祉法人大阪ボランティア協会

*P22の「READYFOR×ボラサポ 災害支援基金」については、別途独立した運営委員会・審査委員会を設置しており、その委員体制は上記運営委員にREADYFOR株式会社・米良はるか氏が、上記審査委員に同・徳永健人氏が、それぞれ加わる体制となっております。

ボラサポはSDGs推進に寄与します

ボラサポは、災害時の被災者支援活動や平常時の防災・減災に対する活動への支援を通じて、「誰一人取り残さない」持続可能な社会づくりの実現することを目指し、災害時の課題解決に向けて取り組んでいます。



これまでのボラサポによる助成状況

助成総計／15,838件 5,858,528,749円

2022年5月31日現在

災 害 名	募 金 名 (略称)	助 成 件 数	助成決定額 (円)
東日本大震災 (2011年)	ボラサポ	9,876	4,179,310,000
	ボラサポ2・住民支え合い活動助成	4,490	389,123,000
平成28年熊本地震	ボラサポ・九州	266	503,490,000
	ボラサポ・九州 住民支え合い活動助成	460	18,180,000
平成30年大阪府北部地震	大阪府北部地震ボランティア・NPO活動支援金	12	13,571,873
平成30年7月豪雨	ボラサポ・豪雨災害	256	259,370,000
平成30年台風21号	ボラサポ・台風21号災害	59	52,067,876
平成30年北海道胆振東部地震	ボラサポ・北海道	32	49,946,000
令和元年山形沖地震	(募金募集は行わず)	6	1,110,000
令和元年8月大雨災害	災害ボラサポ・8月九州豪雨	38	14,810,000
令和元年台風15号	災害ボラサポ・台風15号	30	12,960,000
令和元年台風19号	災害ボラサポ・台風19号	185	235,840,000
令和2年7月豪雨	ボラサポ・令和2年7月豪雨	72	98,850,000
令和3年2月福島県沖地震	ボラサポ・福島県沖地震	9	3,310,000
令和3年7月豪雨	ボラサポ・令和3年7月豪雨	7	2,570,000
令和3年8月豪雨	ボラサポ・令和3年8月豪雨	26	8,730,000
	READYFOR×ボラサポ令和3年8月豪雨災害	5	10,850,000
令和4年3月福島県沖地震	ボラサポ・令和4年3月福島県沖地震災害	9	4,440,000

「災害時のボランティア活動資機材ネットワーク」助成の実施

今後発生が予測されている南海トラフ地震や首都直下地震のような大地震、複数の都道府県にまたがる広範囲の風水害等の大規模災害が発生した際には、被災者支援を行うボランティア活動の連携が求められます。

そのため、平時から発災時の対応能力を高め、迅速なボランティア活動の体制づくりにつなげていけるよう、様々な立場の人たちの力をあわせ、備える必要があります。

そこで、中央共同募金会では、赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」への寄付を財源として、災害時のボランティア活動にかかる資機材等の整備やそれを活用するためのネットワーク構築を行う事業を支えるため「災害時のボランティア活動資機材ネットワーク助成」を実施しました。

令和4（2022）年度は、5県・1政令指定都市の6団体が行う事業に対して、合計2,750万円の助成を決定しました。

本助成を通じて、被災地における災害ボランティア・NPO活動の環境整備と体制づくりが促進されることを目指しています。

団 体 名	団体所在地
社会福祉法人徳島県社会福祉協議会	徳島県
社会福祉法人山口県社会福祉協議会	山口県
社会福祉法人長崎県社会福祉協議会	長崎県
特定非営利活動法人バルビー	熊本県
社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会	愛知県
社会福祉法人栃木県社会福祉協議会	栃木県

(順不同)

令和3（2021）年度に発生した災害への助成

令和3（2021）年度に発生した、令和3年7月豪雨災害、8月豪雨災害、令和4年3月福島県沖地震の災害を特定した寄付募集を行い、被災地において支援活動を展開する団体への助成を実施しました。

なお、令和4年3月福島県沖地震の助成については、令和3（2021）年度に公募し、令和4（2022）年度に助成決定いたしました。

令和3年7月豪雨

7月1日から大雨により、静岡県、島根県、広島県、鹿児島県の各地で甚大な被害が生じ、特に静岡県では熱海市において土石流が発生したほか、富士市や沼津市など広い範囲で浸水被害が多数発生しました。4県7市で災害ボランティアセンターが開設され、ボランティアグループやNPO等によって、家屋の土砂の搬出や屋根の応急処置、避難所での健康支援など、救援・復旧・復興のための支援活動が行われました。

こうした支援活動を応援するため「ボラサポ令和3年7月豪雨」を実施しました。

■寄付と助成状況

災 害 名	令和3年7月豪雨
助成事業名	ボラサポ・令和3年7月豪雨助成事業
寄 付 額	7,348,077円
助 成 件 数	7件
助成決定額	2,570,000円



DRT-JAPAN

令和3年8月豪雨

8月上旬から続いた大雨により、全国各地で河川の氾濫や土石流災害等が発生し甚大な被害が発生しました。また9月5日には長野県茅野市で土石流が発生した影響で河川が氾濫し、家屋が浸水するなど甚大な被害は発生しました。5県10市町で災害ボランティアセンターが開設され、ボランティアグループやNPO等によって、浸水した家屋からの家財道具の搬出や清掃、見守りや相談支援など、緊急救援・復旧支援のための活動が行われました。

こうした支援活動を応援するため「ボラサポ令和3年8月豪雨」を実施しました。

■寄付と助成状況

災 害 名	令和3年8月豪雨
助成事業名	ボラサポ・令和3年8月豪雨助成事業
寄 付 額	15,998,047円
助 成 件 数	26件
助成決定額	8,730,000円



兵庫県立大学減災復興政策研究科災害支援チーム

令和4年3月福島県沖地震

令和4年3月16日、福島県沖を震源とするM7.4最大震度6強の地震が発生し、福島県・宮城県を中心に2万戸近くの住家が被害を受けました。2年続けて地震災害に見舞われた地域もあり、ボランティアグループやNPO団体によって屋根瓦へのブルーシート張りなど技術を伴う活動をはじめとし、相談支援など生活再建のための支援活動が展開されました。こうした活動を応援するため「ボラサポ・令和4年3月福島県沖地震」を実施しました。

■寄付と助成状況

災 害 名	令和4年3月福島県沖地震
助成事業名	ボラサポ・令和4年3月福島県沖地震助成事業
寄 付 額	1,109,016円（2022年5月末現在）
助 成 件 数	9件
助成決定額	4,440,000円



口ハス南阿蘇たすけあい

令和3（2021）年度ボラサポ収支のご報告

2022年3月31日現在

収入額 548,926,734円

内訳

- 寄付金 90,839,923円
- その他 4,537,314円
- 前年度からの繰越金 453,549,497円

支出額 60,995,799円

内訳

- 助成金 53,039,825円
- 事業費 7,955,974円

繰越額 487,930,935円

令和3（2021）年度に発生した災害への助成 ①

団体名 災害救援レスキューアシスト

活動名 令和3年7月豪雨による熱海市土石流災害の被災者を守るための技術支援活動

災害名 令和3年7月豪雨
 助成決定額 35万円
 活動場所・拠点 静岡県熱海市伊豆山地区
 活動期間 2021年7月23日～2021年8月21日
 URL/SNS <https://rescue-assist.net/>



●活動内容

重機を利用した泥出しやがれきの撤去作業、チェーンソーを使った倒木伐採、家屋の補強や床はがしなど、主に建築系の作業を行いました。また活動の合間には地元の消防職員へチェーンソーや重機操作の講習会を開催しました。

●活動の成果

被災された方々は突然の大きな災害に途方に暮れていましたが、重機で土砂や瓦礫を撤去し道を確保しながら作業に取り掛かりました。公費での復旧が見込めない方のご依頼で、家の補強など応急処置を行うなどしました。

●寄付者へのメッセージ

いつもご支援をいただきありがとうございます。被災された方々が前を向いて進んでいただけるよう寄り添った活動ができたのは寄付者の皆様のお力添えあってこそです。今後も応援していただけますようお願いいたします。

団体名 おもやり

活動名 佐賀豪雨災害の被災者のための住宅復旧支援にかかるコーディネート及び活動

災害名 令和3年8月豪雨
 助成決定額 36万円
 活動場所・拠点 佐賀県武雄市
 活動期間 2021年9月1日～2021年9月30日
 URL/SNS <https://omoyai.org/>



●活動内容

被災された家屋の補修のための床・壁剥がし等専門家による技術系支援、床下の清掃・カビの除去、室内のカビの除去、罹災判定に応じた支援制度の利用手続コーディネート・建築士と連携しての申請手続サポートを行いました。

●活動の成果

直近2年で2回目の被災となり、多くの方々が落ち込んでいる状況で活動開始しました。家屋の修繕について悩んでおられる方が多くいらっしゃいましたが、前回から継続していた活動でつながりがあったため、寄り添った活動をしました。

●寄付者へのメッセージ

被災された多くの方々に精神的、体力的、経済的な負担が大きいのしかかっている中、ご支援をいただきましてありがとうございます。水災の不安があっても武雄市で生活を続ける方々が前向きに暮らせるよう、これからも活動を続けます。

令和3（2021）年度に発生した災害への助成 ②

団体名 **BIGUP 石巻**

活動名 **令和4年福島沖地震への緊急災害復旧活動**

災害名 令和4年3月福島県沖地震

助成決定額 50万円

活動場所・拠点 宮城県角田市、山元町、石巻市

活動期間 2022年3月16日～2022年4月14日

URL/SNS <https://www.big-up-ishinomaki.jp/>



●活動内容

被害状況、二次被害（周辺家屋や通行者）の可能性、家族構成、保険加入の有無、公費解体の意向などを考慮しながら調査を開始。割れた瓦の補修、落下した瓦の撤去、必要に応じてブルーシートの敷設作業を行いました。

●活動の成果

専門業者さんが入るまで家屋を維持するために、屋根瓦はとても重要です。雨漏りで家屋内部まで浸水すると修繕費用が膨大になるため1日も早く対応することが求められます。家を守るための活動が出来たと思います。

●寄付者へのメッセージ

ボラサポへご寄付をいただいている皆様いつもありがとうございます！「出来ることを出来る人が出来る時に」が大切です。ご寄付をいただくことで支援団体の初動レスポンスが向上します。とても大きな力になっています。ありがとうございました。

「READYFOR × ボラサポ 災害支援基金」

令和3年8月豪雨災害助成事業

災害名 令和3年8月豪雨災害

助成事業名 「READYFOR × ボラサポ 災害支援基金」 令和3年8月豪雨災害助成事業

寄付額 11,296,672円

助成件数 5件

助成決定額 10,850,000円

本会では被災者支援活動の活性化と災害時における支援金への寄付拡大のため、READYFOR株式会社と連携し2021年4月より「READYFOR×ボラサポ災害支援基金」をボラサポにおけるプログラムの一つとして立ち上げ、当プログラムによって活動する災害支援を専門とした団体として8法人を登録しておりました。

令和3年8月豪雨災害においては、発災後ただちに寄付募集を開始すると共に活動を実施した5法人を対象とした二次審査（助成審査）を実施。発災後20日目までに助成決定したうえで一次送金を行い、発災直後に展開される活動を支援しました。

【助成決定団体】

団体名	活動名	助成決定額 (万円)
一般社団法人OPEN JAPAN	被災地における被災者とコミュニティのための緊急救援活動	300
一般社団法人 ピースボート災害支援センター	避難所運営における課題把握と生活環境改善、およびNPO支援の連携調整事業	300
特定非営利活動法人 レスキューストックヤード	佐賀県における避難所運営等に関する支援	64
特定非営利活動法人 災害救援レスキューアシスト	令和3年8月豪雨における佐賀を中心とした技術的支援活動	300
特定非営利活動法人リエラ	佐賀県武雄市緊急支援活動	121



災害救援レスキューアシスト



ピースボート災害支援センター

「ボラサポ～住民支え合い活動助成」のご紹介

災害発災から一定の期間を経過した復興期にある被災地において、長期的な観点から、住民自らの支え合いで新たな地域づくりを進める活動を支援するため、中央共同募金会ではボラサポによる「住民支え合い活動助成」を実施しています。

住民支え合い活動助成は、主として被災した都道府県共同募金会により実施されています。

●東日本大震災の被災地における「被災地住民支え合いサポート募金（ボラサポ2）」

「被災地住民支え合いサポート募金（ボラサポ2）」は、東日本大震災の被災地（岩手県・宮城県・福島県）における住民同士の支え合いづくりや被災地の復興に向けてさまざまな人のつながり、地域のコミュニティづくりの活動を支援する助成を継続して行っています。

※東日本大震災の被災地における「被災地住民支え合いサポート募金（ボラサポ2）」による助成件数と金額（令和3年度）

	助成件数	助 成 額
岩手県	19件	3,888,000円
宮城県	263件	12,928,000円
福島県	96件	8,584,000円

●熊本地震の被災地における「ボラサポ九州・住民支え合い活動助成」

「ボラサポ・九州」住民支え合い助成は、熊本地震の被災した地域の住民の方が中心となって、地域に密着したさまざまな人のつながりづくりや、被災地域のコミュニティ再興のための見守り活動や情報交換や交流の場づくりを資金面で支えるため、被災地における地元住民のグループ等による助け合い活動を支援するための助成です。

※熊本地震の被災地における「被災地住民支え合いサポート募金（ボラサポ九州）」による助成件数と金額（令和3年度）

	助成件数	助 成 額
熊本県	230件	16,056,000円

◆住民支え合い活動助成 助成事例

団体名 復興支援センター「うきのわ」（熊本県宇城市）

事業名 住民同士の交流・復興祭

熊本地震から6年が経過しました。

被災された方々は復興住宅には移り住んだものの、新しい環境に馴染めず、コロナ禍ということもあり、住民同士の交流の機会がほとんどない状況です。家に閉じこもり、孤立している人たちが多数います。

今回、住民同士の交流の機会になればと復興祭を企画し、餅つき大会を行いました。つきたてのお餅をほおばりながら、住民同士の楽しい交流の時間を過ごすことができました。

復興の進み具合は地域によってばらつきがあり、今だに家屋がそのままだ状態で、復興には時間がかかる地域もあります。これからも被災された方々が自分の想いを自由に話せる機会や、安心して過ごすことができる居場所を作っていきたいと思います。



災害時の企業・団体等の協力事例

「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」は、特定の災害時以外にも、常時ご寄付を受け付けています。個人寄付のほか、企業・団体等からの法人寄付・社員募金、店頭募金やイベント募金、寄付つき商品、製品の提供等さまざまな形でご協力をいただいています。一部をご紹介します。

株主優待寄付や社員のポイント寄付等、多様な形での支援

日本たばこ産業株式会社

日本たばこ産業株式会社では、株主優待商品に代えて、災害復興支援として、ボラサポへの寄付を株主が選択できる取り組みを行っています。また、2021年からは新たに、社員の福利厚生のためのポイントを、ボラサポへ寄付できる取り組みもスタートしました。

これまでも、「社員WEB募金箱」※を活用した社員寄付の実施や、コロナ関連支援のマッチング寄付とあわせて助成先へ食品も寄贈いただくなど、多様な形でご支援いただいています。



東日本大震災や熊本地震の被災地を息長く支援

三井不動産商業マネジメント株式会社

三井不動産商業マネジメント株式会社からは、2012年より継続して、被災地支援のためにご寄付いただいています。共同募金を通じて東日本大震災の被災3県（岩手県、宮城県、福島県）へ息長くご支援いただいているほか、ボラサポ九州およびボラサポ全般へもご支援いただきました。

同社は、ららぽーとをはじめ「リージョナル型ショッピングセンター」「アウトレットモール」「ライフスタイルパーク」「都心型商業施設／公園一体型商業施設」等の商業施設を運営しており、社会貢献活動の一環として、継続してご協力いただいています。



グループ社員による社会貢献ファンドで災害時支援

SOMPOグループ

SOMPOグループでは、企業として積極的に社会貢献活動に取り組むとともに、社員が自主的に社会貢献活動に参画できる制度を整えています。役職員によるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」では、全国各地でボランティア活動を行うほか、有志の寄付からなる社会貢献ファンドによって被災地の支援等を行っています。

ボラサポへ継続してご寄付いただいているほか、特に大規模な災害時には、加えて「社員WEB募金箱」※を活用するスキームも創っていただきました。



※「社員WEB募金箱」とは？

中央共同募金会では、共同募金会が直接運営する募金について、一般のネット募金とは別途に、企業ごとに個別の「社員WEB募金箱」を開設しています。社員の皆様にWEB募金箱のURLをお知らせいただくだけで、社内募金の告知や取りまとめが可能となるため、従来の社員募金に比べてCSR担当者のご負担が減り、2019年10月スタート以来多くの企業にご活用いただいています。開設費用は無料です。

詳細は、中央共同募金会・基金事業部 kikin@c.akaihane.or.jp（社員WEB募金箱担当）へお問い合わせください。

「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」等へのご支援ご協力企業・団体例【令和3（2021）年度受付分】

（五十音順・敬称略）

【「ボラサポ・令和3年2月福島県沖地震／令和3年7月豪雨／令和3年8月豪雨／令和4年3月福島県沖地震」へのご支援】

一般財団法人 上田記念財団

経団連1%クラブ

ソフトバンク株式会社／ソフトバンクグループ株式会社／
「つながる募金」にご協力いただいた皆さま

SOMPOちきゅう倶楽部

Daigasグループ“小さな灯”運動（大阪ガス株式会社）

辻・本郷税理士法人

株式会社ディ・エム・シー

電通グループ

東京海上グループ社員・代理店有志の皆さま

日本医療福祉生活協同組合連合会

日本生活協同組合連合会

福岡ソフトバンクホークス株式会社／
福岡ソフトバンクホークス選手会

芙蓉総合リース株式会社

株式会社LAVA International

三井住友信託銀行株式会社

ヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた
皆さま

【「ボラサポ・九州」（熊本地震）へのご支援】

Daigasグループ“小さな灯”運動（大阪ガス株式会社）

三菱ケミカル・クリンスイ株式会社

【「ボラサポ2」（東日本大震災）へのご支援】

ソフトバンク株式会社／ソフトバンクグループ株式会社

Daigasグループ“小さな灯”運動（大阪ガス株式会社）

電通グループ

NTTドコモグループ 災害復興等応援社員募金

野村グループ

株式会社野村総合研究所

ヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた
皆さま

【その他災害支援へのご寄付】

デロイト トーマツ グループ ※東日本大震災 震災遺児修学資金

【「ボラサポ」全般へのご寄付】

株式会社オフィスNJ

大阪ガスともしびクラブ（大阪ガス株式会社）

エドワーズライフサイエンス株式会社

株式会社大林組／社員有志の皆さま

花王株式会社

株式会社SynaBiz

J-Coin Pay「ぼちっと募金」（株式会社みずほ銀行）

ジャパングルフツアー選手会

ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ

日本たばこ産業株式会社

株式会社日本テレビサービス

野村グループ

株式会社バーニーズ ジャパン

ブックオフコーポレーション株式会社（キモチと。）

株式会社八木熊

マツダ株式会社

三井ダイレクト損害保険株式会社

三井不動産商業マネジメント株式会社

リコーイメージング株式会社

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

赤い羽根福祉基金の取り組み

制度のはざまにある社会や地域の課題解決に向け新たな価値の創造へ



赤い羽根 福祉基金

中央共同募金会では、戦後直後の1947年より、たすけあいの募金として「赤い羽根共同募金」運動を推進してきた経験をもとに、2016年に「赤い羽根福祉基金」をつくりました。

赤い羽根福祉基金では、安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、公的制度やサービスでは十分に対応できない地域課題や、制度のはざまにある社会課題の解決に向けて、先駆的で全国的なモデルとなる取り組みに対し助成を行っています。

助成対象期間は単年度から最大3か年まで継続でき、助成額は1事業につき年間最大1,000万円までです。

6年目となる2021年度は、13団体（継続助成6団体含む）に対して総額1億855万円の助成を実施しました。

助成を通じて、社会課題解決のための基盤やしくみづくりといった事業が着実に進んでいます。

2016～2021年度の累計助成総数：延べ127件 助成決定総額：7億9,689万円

「赤い羽根福祉基金」運営委員会・審査委員会 委員名簿

外部識者による運営委員会・審査委員会を設置し、基金の運営や助成審査を行っています。

■「赤い羽根福祉基金」運営委員

委員長	上野谷 加代子	同志社大学 名誉教授
委員	金 田 晃 一	株式会社NTTデータ サステナビリティ経営推進部 シニア・スペシャリスト
委員	永 山 晴 子	デロイト トーマツ グループ ボード議長
委員	西 田 修 一	ヤフー株式会社 執行役員・SR推進統括本部長
委員	高 橋 良 太	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 兼 全国ボランティア・市民活動振興センター長
委員	古 都 賢 一	社会福祉法人中央共同募金会 副会長

■「赤い羽根福祉基金」審査委員

委員長	和 田 敏 明	ルーテル学院大学 名誉教授
副委員長	永 井 美 佳	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
委員	諏 訪 徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授
委員	天 野 珠 路	鶴見大学 短期大学部保育科 教授
委員	室 田 信 一	東京都立大学 人文社会学部 人間社会学科 准教授

2022年8月1日現在（敬称略）

赤い羽根福祉基金 令和3（2021）年度に実施された事業

【新規】

（7事業 助成総額 5,934万円）

都道府県	団 体 名	事 業 名	助成決定額
茨 城 県	特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ	家なき人と共に暮らし未来を耕すための多文化共同住宅と農園の開設	1,000万円
東 京 都	特定非営利活動法人 あなたのいばしょ	問題を抱えた時に確実に信頼できる人につながるチャット相談事業	484万円
	特定非営利活動法人 サンカクシャ	孤立リスクの高い若者を対象とした就労支援付きシェアハウス事業	796万円
	特定非営利活動法人 東京ソテリア	精神疾患をもつ親とその子どもの家族まると支援事業	977万円
	特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会	外国人母子の健康を守る切れ目ない支援体制構築事業	870万円
滋 賀 県	認定特定非営利活動法人 つどい	働きづらさを抱えた人のための居場所を地域みんなで創り出す事業	827万円
	社会福祉法人 滋賀県母子福祉のぞみ会	母子家庭の住居・仕事・子育て基盤構築のためのシェアハウス事業	980万円

【継続2年目】

（4事業 助成総額 3,421万円）

都道府県	団 体 名	事 業 名	助成決定額
東 京 都	特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ	ひとり親家庭が確かな情報を得て孤立を防止するための相談応援ナビ作成とひとり親交流事業のネットワーク全国展開事業	900万円
	特定非営利活動法人 ぱっぷず	デジタル性暴力・性的搾取にまつわる相談支援事業	1,000万円
	特定非営利活動法人 ピッコラーレ	居場所のない若年妊婦のためのワンストップ型支援事業	768万円
神奈川県	特定非営利活動法人 エンパワメントかながわ	DVや虐待の連鎖を断ち切るためのデートDV相談体制構築事業	753万円

【継続3年目】

（2事業 助成総額 1,500万円）

都道府県	団 体 名	事 業 名	助成決定額
岩 手 県	社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会	森業を通じた持続可能な生きがい就労創生事業	1,000万円
千 葉 県	特定非営利活動法人 親子の未来を支える会	学校における高度な医療的ケアを担う看護師ネットワーク構築事業	500万円

令和3（2021）年度「赤い羽根福祉基金」活動収支のご報告

収入額	1,614,637,758円	支出額	255,865,414円	基金残額	1,358,772,344円
（内訳）2021年度寄付金収入	427,003,559円	（内訳）助成金	223,160,582円	（内訳）福祉基金（一般分）	877,539,685円
その他の収入	2,625,264円	事業経費	32,704,832円	冠基金（盛和塾）	446,952,149円
前年度からの繰越金	1,185,008,935円			冠基金（救護施設）	34,280,510円

活動報告①

林業を通じた持続可能な生きがい就労創生事業

社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会



助成年度 2019年度～2021年度

助成決定額

1年目／380万円 2年目／504万円 3年目／1,000万円

地域での循環を生み出すことで持続可能な社会をめざす

釜石市社会福祉協議会（以下、釜石市社協）は、少子高齢化や人口減少が進む過疎地域で高齢・障がい・生活保護受給者など「不安や課題」を抱える方々に対し、就労の場を提供することで誰もが自分らしく活躍できる持続可能な社会の実現を目指す「林業を通じた持続可能な生きがい就労創生事業」を実施しました。

岩手県沿岸南部に位置する釜石市では、東日本大震災以前より、人口流出による高齢化が急激に進み、地域住民は孤立や生計困難等の不安を抱えていました。そこで、釜石市社協は市の面積の約9割を占める森林を活かして薪づくりによる就労支援活動を開始し、居場所・生きがい・生計の維持といった福祉課題の解決を目指しました。

薪づくりの活動には、36歳から84歳までの36名が参加しており、平均年齢は72.4歳です。それぞれがここで働く理由は生活困窮、障がい、引きこもり防止等さまざまですが、中には滞納金の解消や生活保護の受給廃止といった変化があった方もいます。「ここにすれば笑いながら仕事ができる」「病気からのリハビリとして、健康維持にもつながっている」「賃金を得られるようになったことで楽しみが増えた」などの声があり、参加者にとって生きがいの場所となっています。

また、この活動は、居場所や生きがい、雇用の創出だけでなく、薪の原料を仕入れるための森林組合や製材所、加工した薪を売るための流通業者や販売店など、これまでになかった他業種との循環も生み出しました。地域の多様な主体がそれぞれの強みを生かし、弱みを補い合う循環が作られたことで、助成終了後も継続的な就労の場を提供することができます。



作業内容は薪割りや梱包など様々です。



キャンプやアウトドア用の薪としても販売されています。

全国の過疎地域で抱える課題解決のヒントに

釜石市社協では「生活困窮の相談が増えるばかりで、山積みになっていく」という現状がありましたが、地域に眠っている資源に目を向けたことで、ひとつの解決策を見つけ出すことができました。3年目には取り組みへの想いと成果をまとめた動画を制作しました。全国で同じような課題を抱える地域のモデルとして活用されることを願います。



(左)「パッカーン！薪でいいのだ！」
～社協が1,000日薪を作ったら～



(右)「ミライをあきらめない」取り組みへのおもい編

担当者の声

社会福祉法人
釜石市社会福祉協議会

地域福祉課長 菊池 亮さん



多様な方々の福祉課題・生活課題を解決するために、福祉資源とその他領域の主体や資源も取り入れて解決の仕組みを構築する必要があります。地方では、顔の見える関係性を築きやすく、まちづくりに協働、協業できる接点が多いことが強みといえます。その優位性を活かして取り組んだ、支援対象者を中心とするソーシャルビジネスの開発が、地域社会の持続可能性を探る1つのモデルになると考えています。

活動報告②

学校における高度な医療的ケアを担う看護師ネットワーク構築事業

特定非営利活動法人 親子の未来を支える会



助成年度

2019年度～2021年度

助成決定額

1年目／550万円 2年目／509万円 3年目／500万円

高度な医療的ケアを必要とする子どもであっても、教育を受ける機会を奪われないために

特定非営利活動法人親子の未来を支える会では、胎児診断や障がい者に関する十分かつ適切な情報提供・収集を行い、すべての人が安心して豊かな社会生活ができるような社会作りを目指しています。

本助成事業では、地方などの人的リソースの限られた場所でも学校における高度な医療的ケアを安全に行えるようにすることを目標とし、自治体や学校、医療機関を横断する看護師のネットワークを構築しました。

多くの学校では、人工呼吸器の管理などの高度な医療的ケアを安全に実施できる体制が整っていないため、親の常時付き添いが求められます。本事業では、看護師や教育関係者、医療関係者等がチームを組んで保護者や自治体に働きかけ、保護者の代わりに「学校看護師」が付き添うことで、高度な医療的ケアが必要な子どもの就学支援を行いました。

チームを組んで支援することで、子どもは毎日の通学や校外学習への参加ができるようになり、保護者の負担や疲労も軽減しました。

また、小布施町や南魚沼市においては、自治体と支援団体が委託契約を結んだことで、子どもの将来を見据えた継続的な支援が可能になりました。



高度な医療的ケアが必要な子どもたちへの就学支援の様子

全国で医療的ケアに関する人的資源が確保されることをめざして

医療的ケア児の教育に課題を抱える市町村においても、人的資源確保の取り組みが広められるよう、学校看護師の人材育成や啓発活動にも力を入れました。

医療的ケアマニュアルや動画の作成、取り組みについての講演会を行い、教育現場における医療的ケアの安全性や子どもが学校に通い学ぶことの意義について理解を広めました。

2021年には、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が可決され、医療的ケア児の就学支援体制が広域的に広がっていくことが期待されます。

今後は、災害時の支援体制の構築や、これから成長する子どもたちの就労支援といった課題にも取り組んでいきます。



講演会「高度な医療的ケア児に対する先駆的な就学支援の実践」

担当者の声

特定非営利活動法人
親子の未来を支える会

理事 北村 千章さん



3年間の赤い羽根福祉基金助成金によって、多くの子どもたちの教育が保障されました。教育を受けられることができると、子どもたちの未来が大きく変わります。医療的ケアがあるからという理由で、自分の夢をあきらめかけていた子どもたちが、将来に向けての目標を持つことができました。私たちは今後も、学校看護師チームのネットワークを広げながら、活動を続けていきます。

事業に関する
HP

赤い羽根福祉基金 冠基金

赤い羽根福祉基金では、企業名を冠した「冠基金」のプログラムで企業の関心のある社会課題を解決する活動に対して支援を行っています。

令和3（2021）年度は、制度では対応することが困難な社会課題に取り組む活動に対し、4つの冠基金による助成プログラムを実施しました。

「盛和塾 社会人定着応援プログラム」 盛和塾

2021年度ご寄付額 307万円 ■480名の児童養護施設退所者を支援

「盛和塾 社会人定着応援プログラム」は、2019年度末に解散した京セラ株式会社の創業者である稲盛和夫氏の私塾「盛和塾」からのご寄付を財源として、児童養護施設等の退所者を応援する目的で設立されました。

児童養護施設を退所して大学や専門学校で学ぶ人を対象とし、就職活動に係る費用を助成する「就職活動応援助成」では92名に対して総額920万円を、国家資格等の取得を目指す際にかかる費用を助成する「手に職つけよう応援助成」では71名に対して総額710万円を支援しました。また、前年度に引き続き、コロナウイルス感染症拡大の影響によりアルバイト等による収入が減少し、経済的に困難な状況に直面している退所者を支援するため「新型コロナウイルス対策特別助成」を実施し、317名に対して総額3,170万円を助成しました。

2019年度から実施している「リスタート応援モデル助成事業」では、2カ年にわたるモデル事業を検証して全国で公募を行い、2022年度に助成を実施する23施設・機関を決定しました。



「救護施設等のセーフティーネット機能強化助成事業」 株式会社福祉保険サービス

2021年度助成額 4,049万円 ■15施設を支援

株式会社福祉保険サービスからのご寄付を財源として、身体や精神の障がいがあり、経済的な問題も含めて、日常生活を送ることが困難な方々が利用する救護施設に対して助成事業を行っています。この助成事業は、地域での救護施設のセーフティーネット機能の強化を図ることを目的とし、措置費の対象とはならない先駆的・モデル的な公益活動を行う15（累計16）施設に対して助成を行いました。この助成により、救護施設で生活する方の自立や、地域で生活に困難を抱えている方に対する支援を行うことができました。



地域食堂の配食を通じた訪問相談・情報案内

「全国のこども食堂を応援」 アサヒ飲料株式会社

2021年度ご寄付額 900万円 ■100カ所のこども食堂、3地域のネットワークを支援

2018年以来、アサヒ飲料株式会社より、「三ツ矢」の日（3月28日）・「カルピス」の日（7月7日）に関連する「三ツ矢」ブランド・「カルピス」ブランドの売上の一部をご寄付いただき、こども食堂の活動を応援しています。こども食堂のニーズは年々高まり、コロナ禍においても食や居場所の支援を行っています。

2021年度は、全国100カ所のこども食堂の運営基盤や設備の整備、また、ネットワーク推進のための食フェスタ開催へ助成しました。あわせて、同社製品の物品寄贈も行われました。

※「カルピス」はアサヒ飲料株式会社の登録商標です。



「松本敏夫氏 児童応援基金」 松本敏夫様・ご遺族様

2020～2021年度助成総額 1,838万円（全3回助成） ■のべ71カ所の児童養護施設のIT教育支援

2020年度、故 松本敏夫氏より「児童養護施設で暮らす子どもたちのために、特にコロナ禍において必要とされるIT教育や学習環境の整備等に役立ててほしい」とのご意向をうけて「松本敏夫氏 児童応援基金」を創設し、第1回助成を行いました。誠に残念ながら、松本氏は本基金創設後の2020年9月にご逝去されましたが、ご遺族様から更なるご寄付を賜わり、2021年度も助成を継続しました。

2年間にわたり、松本氏にゆかりのある東京都・埼玉県の子どもの養護施設のべ71カ所へ助成し、子どもたちのIT教育支援等に役立てられました。

松本氏のご冥福をお祈り申しあげますとともに、多大なご支援に深く感謝いたします。



「赤い羽根福祉基金」へご支援ご協力をいただいた皆さま【令和3（2021）年度】（五十音順・敬称略）

【冠基金に対するご寄付】

アサヒ飲料株式会社（全国のこども食堂応援）

【赤い羽根福祉基金に対するご支援】

Agilent Technologies Foundation

株式会社アルトナー

デロイト トーマツ グループ

ソフトバンク株式会社「つながる募金」にご協力いただいた皆さま

有限会社デューセンベルグ・テクノロジーサービス

パラマウントベッドグループ

株式会社ほけんサポートつくば

明成商会労働組合

森田広様

医療法人社団 友伸會

ヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた皆さま

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

赤い羽根福祉基金への企業の協力事例

SDGs推進の一環として「赤い羽根福祉基金」を応援

株式会社アルトナー

株式会社アルトナーは、60年の歴史を持つ、ソフトウェア、電気・電子、機械のエンジニア集団です。

経営理念に基づき、地域の一員として次世代のモノづくりを担う人材への教育支援を行うなど「誰一人取り残さない」社会実現を目指し、人づくりを通じた社会貢献活動に取り組んでいます。

令和元（2019）年より、SDGs推進の一環として「貧困」や「教育」をはじめとする社会課題解決のために、赤い羽根福祉基金へ継続してご寄付いただいています。



その他の協働

ソフトバンク・チャリティスマイル

第5回「安心して社会に巣立とう」応援助成



ソフトバンク・チャリティスマイル「安心して社会に巣立とう」応援助成では、社会的養護のもとで生活する子どもたちが、社会で自立して生活するにあたり直面するさまざまな困難の解決に向けて、退所前および退所後にサポートする取り組みに対して支援を行っています。

この助成事業は『ソフトバンク株式会社』の携帯電話利用者の10円の寄付に、ソフトバンク株式会社からの10円を加えて、毎月20円を寄付する「チャリティスマイル」の寄付金をもとに実施されています。

助成件数 14団体・事業所 助成総額 947万円

チャリティスマイル第5回「安心して社会に巣立とう」応援助成による支援事例

特定非営利活動法人おかえり（奈良県天理市）

～里親家庭や児童養護施設等で暮らす子どもたちのための「はたらくトータルサポート」事業～



身近に里親や職員以外の「はたらく」大人が少なく、「はたらく」ということのイメージをもちにくい環境で暮らしている子どもたちが、多様な職業を知り、触れることで、より自分に合った仕事を見つけるきっかけになればと企画・実施しました。「はたらく」ことを知る機会の提供では、パソコンで職業調べをし、興味のある仕事を掘り下げて学んだり、具体的に「はたらく」ことを自分事として考えたりしました。職場見学では、実際の現場で働いている人の姿を見たり、話を聞いたりし、「その仕事を知ることができてよかった」などの声が聞かれました。早い段階からさまざまな職業を知る機会を作ることによって自分の好きな分野や得意なことなどが見つかるきっかけとなり、自分の納得のいく就労とながっていきました。

「withコロナ時代を支える社会貢献セミナー」2021

～新たな社会的孤立の現状と「誰一人取り残さない」地域共生社会の実現に向けて～

2021年11月30日、オンライン開催。

コロナ禍において顕在化した社会課題のなかでも、特に「社会的孤立」の問題がより深刻化し多世代へ増幅する中、「誰一人取り残さない」地域共生社会の実現のために、企業、活動団体、助成団体、それぞれの立場から、今必要とされる社会貢献活動について共に考えました。

企業の社会貢献担当者や中間支援団体、NPO等活動団体の皆さん、約200名が参加されました。



<プログラム概要、
開催レポート>



<アーカイブ動画>

休眠預金等活用事業の取り組み



中央共同募金会は、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（休眠預金等活用法）に基づく資金分配団体として、2つの助成プログラム「当事者会のピアサポート支援事業」「災害時要支援者緊急支援事業」を令和元（2019）年度から令和4（2022）年度まで実施し、民間公益活動を展開する実行団体に対して助成を行います。

当事者会のピアサポート支援事業

中央共同募金会では、これまで「赤い羽根福祉基金」を通じて、様々な「生きづらさ」を抱える人々の当事者会や、そうした人々の家族会など、当事者同士の力を活かして行われる支援活動に助成し、その有効性に着目してきました。

当事者会のピアサポート支援事業は、これまでの「赤い羽根福祉基金」による助成事業がめざしてきたものをふまえ、当事者同士の支え合いを通じて、「生きづらさ」を抱えていてもその人がその人らしく幸せに暮らせる社会を構築することを目的に、実行3団体への助成を通じて実施しています。

令和3（2021）年度には総額16,211,067円を助成し、ひきこもり本人とその家族が孤立しないためのピアサポーター養成研修や認知症の人や介護家族が自分らしく暮らせるためのピアサポートネットワーク構築、DV被害にあった女性とその子どもたちのための支援活動に役立てられました。

また、この助成金を活用し、各実行団体の活動紹介動画を作成しました。

都道府県	団 体 名	動画URL
東京都	特定非営利活動法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会	 
東京都	特定非営利活動法人女性ネットSaya-Saya	 
京都府	公益社団法人認知症の人と家族の会	 

災害時要支援者緊急支援事業

中央共同募金会では、「赤い羽根 災害ボランティア・NPO 活動サポート募金（ボラサポ）」により、災害支援活動に対する助成を行うなかで、災害時特に特別な配慮を要する「災害弱者」といわれる人々にとって、発災時の避難や避難後の生活に非常に多くの困難があることを認識しました。

災害時要支援者緊急支援事業では、災害時に要支援者となりうる人々の支援団体や当事者団体のネットワーク組織が、災害発生時にそのネットワークを生かして緊急的に展開する支援活動を資金面で支えることを通じて、要支援者の命を守り安心して避難生活等を送ることができる環境づくりをめざします。

※2021年度は、一般財団法人全日本ろうあ連盟に対し659,349円を助成し、令和3年8月豪雨災害の被災地において活動が行われました。

活動報告

一般財団法人全日本ろうあ連盟

令和3年8月豪雨の被災地において、当事者、支援者、自治体等に対して、避難や支援の状況についてヒアリングを行いました。

ヒアリングでは、発災時、ニーズに合った支援を安心して受けることができる地域があったり、情報保障体制や、安否確認、避難所での支援体制などについて、行政や支援団体などによる取り組みがなされていることがわかった一方で、当事者にそうした支援のしくみや情報が伝わっていなかったり、当事者が避難所での支援体制に対して不安をもっていることなどの課題もあることがわかりました。今後は次の災害に備え、当事者と支援者のネットワークづくりや情報発信を強化し、当事者に的確な情報を随時伝えられる支援実施体制の構築に努めます。



事業概要

社会福祉法人 中央共同募金会

所在地／〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階
 電話／03-3581-3846 FAX／03-3581-5755
 メール／info@c.akaihane.or.jp
 ホームページ／https://www.akaihane.or.jp/

役員 (2022年8月1日現在)

理事 17名

〔会長〕
清家 篤
 中央共同募金会会長

〔副会長〕
古都 賢一
 中央共同募金会副会長

〔副会長〕
岩上 堯
 茨城県共同募金会会長

〔副会長〕
山元 文明
 高知県共同募金会会長

〔常務理事〕
阿部 陽一郎
 中央共同募金会常務理事・事務局長

元木 篤子
 青森県共同募金会会長

白石 好孝
 愛知県共同募金会会長

江本 幸仁
 兵庫県共同募金会会長

川野 美奈子
 宮崎県共同募金会副会長

上野谷 加代子
 同志社大学名誉教授

金井 正人
 全国社会福祉協議会常務理事

後藤 順子
 デロイト トーマツ 合同会社 パートナー

田中 皓
 助成財団センター参与

得能 金市
 全国民生委員児童委員連合会会長

早瀬 昇
 日本NPOセンター顧問

宮田 千夏子
 ANAホールディングス執行役員

渋谷 篤男

監事 3名

金杉 等
 千葉県共同募金会副会長

小林 和弘
 同愛記念病院財団理事長

大倉 然
 公認会計士

評議員 55名

2021年度 財務諸表 (法人単位)

法人単位貸借対照表 2022年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	284,419,429	362,035,745	-77,616,316
固定資産	5,556,781,931	5,225,705,068	331,076,863
基本財産	40,695,742	42,548,944	-1,853,202
その他の固定資産	5,516,086,189	5,183,156,124	332,930,065
資産の部合計	5,841,201,360	5,587,740,813	253,460,547
負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動負債	241,185,991	275,043,132	-33,857,141
固定負債	132,456,096	135,269,155	-2,813,059
負債の部合計	373,642,087	410,312,287	-36,670,200
純 資 産 の 部			
基本金	17,764,459	17,764,459	0
基金	4,140,260,018	4,176,291,347	-36,031,329
その他の積立金	1,188,582,917	814,656,117	373,926,800
次期繰越活動増減差額	120,951,879	168,716,603	-47,764,724
純資産の部合計	5,467,559,273	5,177,428,526	290,130,747
負債及び純資産の部合計	5,841,201,360	5,587,740,813	253,460,547

事業活動計算書 (自) 2021年4月1日 (至) 2022年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービ ス活動 増減の部	預り金収益	796,776,355	588,614,952	208,161,403
	災害等準備金預り金収益	0	70,491,509	-70,491,509
	共同募金以外寄付金収益	1,175,396,189	1,504,229,672	-328,833,483
	災害義援金預り金収益	77,289,726	320,112,147	-242,822,421
	募金収益	597,521,095	450,679,280	146,841,815
	事業収益	193,512,197	177,092,115	16,420,082
	分担金収益	97,250,661	97,644,739	-394,078
	貸室事業収益	19,595,838	19,597,159	-1,321
	その他の収益	44,294,604	61,846,731	-17,552,127
	サービス活動収益計(1)	3,001,636,665	3,290,308,304	-288,671,639
	人件費	182,653,523	199,112,956	-16,459,433
	事業費	498,316,347	539,120,702	-40,804,355
	事務費	34,321,765	36,186,718	-1,864,953
	預り金送付金費用	778,883,789	601,157,558	177,726,231
サービ ス活動 増減の部	共同募金以外寄付金配分金費用	756,827,259	1,068,947,172	-312,119,913
	配分金費用	381,130,869	497,519,753	-116,388,884
	災害義援金送付金費用	77,289,726	320,112,147	-242,822,421
	減価償却費	13,084,201	12,508,373	575,828
	サービス活動費用計(2)	2,722,507,479	3,274,665,379	-552,157,900
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	279,129,186	15,642,925	263,486,261
	受取利息配当金収益	10,575,209	10,859,548	-284,339
	その他のサービス活動外収益	980,746	2,149,182	-1,168,436
	サービス活動外収益計(4)	11,555,955	13,008,730	-1,452,775
	支払利息	554,394	959,734	-405,340
	その他のサービス活動外費用	0	316,195	-316,195
	サービス活動外費用計(5)	554,394	1,275,929	-721,535
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,001,561	11,732,801	-731,240
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	290,130,747	27,375,726	262,755,021
特別 増減 の部	収益 特別収益計(8)	0	0	0
	費用 固定資産売却損・処分損	0	2,800,962	-2,800,962
	特別費用計(9)	0	2,800,962	-2,800,962
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	-2,800,962	2,800,962
繰越 活動 増減 差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	290,130,747	24,574,764	265,555,983
	前期繰越活動増減差額(12)	168,716,603	277,665,240	-108,948,637
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	458,847,350	302,240,004	156,607,346
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	643,292,467	758,840,348	-115,547,881
	その他の積立金取崩額(16)	446,797,570	17,054,231	429,743,339
	基金積立額(17)	607,261,138	375,094,605	232,166,533
	その他の積立金積立額(18)	820,724,370	534,323,375	286,400,995
	次期繰越活動増減差額(19)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)-(18)	120,951,879	168,716,603	-47,764,724

都道府県共同募金会一覧

共同募金会名	所在地	電話
社会福祉法人 北海道共同募金会	〒060-0002 札幌市中央区北2条西7-1 道立社会福祉総合センター	011-231-8000
社会福祉法人 青森県共同募金会	〒030-0822 青森市中央3-20-30 県民福祉プラザ	017-722-2169
社会福祉法人 岩手県共同募金会	〒020-0831 盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手	019-637-8889
社会福祉法人 宮城県共同募金会	〒984-0051 仙台市若林区新寺1-4-28	022-292-5001
社会福祉法人 秋田県共同募金会	〒010-0922 秋田市旭北栄町1-5 県社会福祉会館	018-864-2821
社会福祉法人 山形県共同募金会	〒990-0021 山形市小白川町2-3-31 県総合社会福祉センター	023-622-5482
社会福祉法人 福島県共同募金会	〒960-8141 福島市渡利字七社宮111 県総合社会福祉センター	024-522-0822
社会福祉法人 茨城県共同募金会	〒310-0851 水戸市千波町1918 セキショウ・ウェルビーイング福祉会館	029-241-1037
社会福祉法人 栃木県共同募金会	〒320-8508 宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ	028-622-6694
社会福祉法人 群馬県共同募金会	〒371-0843 前橋市新前橋町13-12 県社会福祉総合センター	027-255-6596
社会福祉法人 埼玉県共同募金会	〒330-0075 さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65 彩の国すこやかプラザ	048-822-4045
社会福祉法人 千葉県共同募金会	〒260-0026 千葉市中央区千葉港4-3 県社会福祉センター	043-245-1721
社会福祉法人 東京都共同募金会	〒169-0072 新宿区大久保3-10-1 東京都大久保分庁舎201	03-5292-3181
社会福祉法人 神奈川県共同募金会	〒221-0825 横浜市神奈川区反町3-17-2 県社会福祉センター	045-312-6339
社会福祉法人 新潟県共同募金会	〒950-0994 新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ	025-281-5532
社会福祉法人 富山県共同募金会	〒930-0094 富山市安住町5-21 県総合福祉会館	076-431-9800
社会福祉法人 石川県共同募金会	〒920-8557 金沢市本多町3-1-10 県社会福祉会館	076-208-5757
社会福祉法人 福井県共同募金会	〒910-0026 福井市光陽2-3-22 県社会福祉センター	0776-22-1657
社会福祉法人 山梨県共同募金会	〒400-0005 甲府市北新1-2-12 県福祉プラザ	055-254-8685
社会福祉法人 長野県共同募金会	〒380-0871 長野市西長野143-8 県自治会館	026-234-6813
社会福祉法人 岐阜県共同募金会	〒500-8385 岐阜市下奈良2-2-1 県福祉・農業会館	058-201-1591
社会福祉法人 静岡県共同募金会	〒420-0856 静岡市葵区駿府町1-70 県総合社会福祉会館	054-254-5212
社会福祉法人 愛知県共同募金会	〒461-0011 名古屋市東区白壁1-50 県社会福祉会館	052-212-5528
社会福祉法人 三重県共同募金会	〒514-0003 津市桜橋2-131 県社会福祉会館	059-226-2605
社会福祉法人 滋賀県共同募金会	〒520-0044 大津市京町4-3-28 県厚生会館	077-522-4304
社会福祉法人 京都府共同募金会	〒604-0874 京都市中京区竹屋町通 烏丸東入る 清水町375 府立総合社会福祉会館	075-256-9500
社会福祉法人 大阪府共同募金会	〒542-0065 大阪市中央区中寺1-1-54 大阪社会福祉指導センター	06-6762-8717
社会福祉法人 兵庫県共同募金会	〒651-0062 神戸市中央区坂口通2-1-1 県福祉センター	078-242-4624
社会福祉法人 奈良県共同募金会	〒634-0061 橿原市大久保町320-11 県社会福祉総合センター	0744-29-0173
社会福祉法人 和歌山県共同募金会	〒640-8319 和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛	073-435-5231
社会福祉法人 鳥取県共同募金会	〒689-0201 鳥取市伏野1729-5 県立福祉人材研修センター	0857-59-6350
社会福祉法人 島根県共同募金会	〒690-0011 松江市東津田町1741-3 いきいきプラザ島根	0852-32-5977
社会福祉法人 岡山県共同募金会	〒700-0807 岡山市北区南方2-13-1 県総合福祉・ボランティア・NPO会館	086-223-0065
社会福祉法人 広島県共同募金会	〒732-0816 広島市南区比治山本町12-2 県社会福祉会館	082-254-3282
社会福祉法人 山口県共同募金会	〒753-0072 山口市大手町9-6 県社会福祉会館	083-922-2803
社会福祉法人 徳島県共同募金会	〒770-0943 徳島市中昭和町1-2 県立総合福祉センター	088-652-0200
社会福祉法人 香川県共同募金会	〒760-0066 高松市福岡町2-25-12 県共同募金会館	087-823-2110
社会福祉法人 愛媛県共同募金会	〒790-8553 松山市持田町3-8-15 県総合社会福祉会館	089-921-4535
社会福祉法人 高知県共同募金会	〒780-8567 高知市朝倉戊375-1 県立ふくし交流プラザ	088-844-3525
社会福祉法人 福岡県共同募金会	〒816-0804 春日市原町3-1-7 クローバープラザ	092-584-3388
社会福祉法人 佐賀県共同募金会	〒840-0021 佐賀市鬼丸町7-18 県社会福祉会館	0952-23-4996
社会福祉法人 長崎県共同募金会	〒852-8104 長崎市茂里町3-24 県総合福祉センター	095-846-8682
社会福祉法人 熊本県共同募金会	〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町3-7 県総合福祉センター	096-354-3993
社会福祉法人 大分県共同募金会	〒870-0907 大分市大津町2-1-41 県総合社会福祉会館	097-552-2371
社会福祉法人 宮崎県共同募金会	〒880-0007 宮崎市原町2-22 県福祉総合センター 人材研修館	0985-22-3878
社会福祉法人 鹿児島県共同募金会	〒890-8517 鹿児島市鴨池新町1-7 県社会福祉センター	099-257-3750
社会福祉法人 沖縄県共同募金会	〒903-0804 那覇市首里石嶺町4-373-1 県総合福祉センター	098-882-4353
社会福祉法人 中央共同募金会	〒100-0013 千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5F	03-3581-3846



令和3年度 年次報告書

社会福祉法人 中央共同募金会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階
TEL 03-3581-3846 FAX 03-3581-5755
メール info@c.akaihane.or.jp
ホームページ <https://www.akaihane.or.jp/>

共同募金会への
ご寄付はこちらから▶

